

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
大阪市	難聴児に対する補聴器交付事業	国補装具制度及び大阪市難聴児補聴器給付事業の対象とならない軽度難聴児(両耳の聴力レベル30デシベル以上60デシベル未満)に対して補聴器購入費用の一部を支給する。	軽度難聴児に対し、早期の補聴器装用により言語獲得や健全育成等を図るとともに、本事業を通して保護者の軽度難聴に対する理解を促すことで、子育てへの不安感や経済的負担感を解消する。	<p>昨年は主に学校を通して本事業の周知を行ってきたが、市民や医療機関からの問い合わせも増加しており、本事業への関心も高まっていることから、今後も、軽度難聴児に対し、補聴器の購入にあたり必要な費用の全部又は一部を支給することで、軽度難聴児の言語訓練及び生活適応訓練が促進されると考えている。</p> <p>特に早期に補聴器を装着することは、言葉の習得や日常生活や学習への支障を少なくすることに有効と考えている。</p>	2,236,750
大阪市	発達障がい児専門療育機関運営事業	<p>自閉症等の発達障がい児の特性を踏まえた個別的・専門的療育、保護者への研修を実施する機関を整備し、発達障がい児への専門療育の場を確保する。</p> <p>市内に専門療育機関6か所(定員280名分)を設置し運営する。</p> <p>(内容)</p> <p>①児童の療育(年間20回) 親子通園による個別療育</p> <p>②保護者への研修(年間10回)</p>	市内の様々な地域で専門療育機関を設置することで、より身近な地域での支援の提供が可能となっている。また、個別療育の実施により個々の発達障がいの特性に配慮した支援となり、親子通園することで、療育機関で学んだ具体的な支援方法や対応の工夫を家庭での取組につなげることが可能となっている。さらに、保護者研修の実施により保護者同士の情報共有の場の確保につながっている。	発達障がい児への早期療育・障がい特性に配慮した専門的支援の重要性に鑑み、今後も継続して実施する。	67,280,338
大阪市	児童虐待通告に対する体制強化	児童虐待通告に対し、対象児童にかかる関係機関への調査や状況確認、システム入力等を行う虐待通告調査員を配置し、より迅速に的確な判断を行えるよう、体制の強化を図る。	住民基本台帳・保育所利用状況の確認を行い、関係機関等に対し乳幼児健診や登園・登校状況に関する情報の照会等を迅速に行うことにより、より早く安全確認に向かうことができ、虐待通告に対する迅速な対応につながった。	児童虐待相談・通告の件数は年々増加している。通告後48時間以内に安全確認を行うこととされており、虐待通告に関する情報を組織的に共有し、より適切な判断を行い対応することが求められている。今後も虐待通告調査員を配置し、迅速な対応を行うことが必要である。	8,668,740
大阪市	寡婦控除(みなし)適用措置推進事業	未婚のひとり親に対し、税法上の寡婦(夫)控除及び寡婦(夫)の非課税限度額の適用を受けるものとみなして、子ども子育て支援法に基づく子どものための教育保育給付の利用者負担額(保育所保育料、幼稚園保育料等)の算定を行う。	未婚のひとり親と婚姻歴のあるひとり親とで受益者負担の公平性を確保するとともに、ひとり親世帯の負担を軽減する。	制度が変更されない限り課題は継続するため、引き続き事業は継続して実施する。	1,378,750

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
大阪市	発達障がい児等特別支援教育相談事業	主に私立幼稚園において教育・保育に関わる教職員等からの相談に対し、発達障がいに関して適切な指導・助言を行うと同時に地域で子育て中の保護者等からの相談を受け付ける。電話相談及び実際に対象児童等と接触することが適切である場合は、園等へ出張し、的確な助言・指導を行う。また、各関係機関との連携を深め支援を行う。	幼稚園をはじめとする幼児期に子どもの特性に気づき適切な支援策を講じることにより早期療育、予防及び育児援助に努め、幼児教育全体の充実を図る。 年間のべ訪問件数285回	幼稚園をはじめとする幼児期に子どもの特性に気づき適切な支援策を講じることにより早期療育、予防及び育児援助に努め、幼児教育全体の充実を図るため、引き続き実施する。	11,654,000
堺市	あい・さかい・サポーター養成及び難聴児特別補聴器購入等費用支給事業	【あい・さかい・サポーター養成】 認定こども園・幼稚園・事業所等において、子どもの発達支援に携わる方を対象に専門研修を実施。発達障がい等特別な支援を必要とする子どもとその家族に適切な支援を行えるよう地域において中核となるサポーターリーダーとして養成する。 【難聴児特別補聴器購入等費用支給事業】 身体障がい者手帳の交付の対象とならない軽度または中等度の難聴児に対し、特別補聴器の購入等に当たり必要な費用の全部または一部を支給することにより、難聴児の言語訓練及び生活適応訓練の促進に寄与する。	【あい・さかい・サポーター養成】 専門研修を実施することで、発達障がいなど特別な支援を必要とする子どもとその家族への支援力の向上を図った。 平成28年度2年目研修修了者(あい・さかい・サポーターリーダー)は74名、1年目研修修了者(あい・さかい・サポーター)は58名。 【難聴児特別補聴器購入等費用支給事業】 身体障がい者手帳の交付の対象とならない軽度または中等度の難聴児の言語訓練及び生活適応訓練の促進に寄与できるよう、今後も本事業を継続していく。	【あい・さかい・サポーター養成】 継続して実施予定 【難聴児特別補聴器購入等費用支給事業】 身体障がい者手帳の交付の対象とならない軽度または中等度の難聴児の言語訓練及び生活適応訓練の促進に寄与できるよう、今後も本事業を継続していく。	1,752,748
堺市	子育て支援情報発信事業(開発)	本市の子育て支援情報をコンパクトに凝縮したスマートフォンアプリを開発し、楽しく安心して子育てができる情報を、利用登録者一人ひとりの状況に応じてタイムリーに分かりやすく提供する。	利用者登録に応じたタイムリーな情報提供、施設・イベント検索、予防接種等のスケジュール管理のサポートなど、子育て家庭が必要とする情報を分かりやすく提供し、育児の負担や不安の軽減を図る。	開設したアプリを継続して運用	5,000,000
堺市	子育て支援情報発信事業(広報及び保守)	本市の子育て支援情報をコンパクトに凝縮したスマートフォンアプリを開発し、楽しく安心して子育てができる情報を、利用登録者一人ひとりの状況に応じてタイムリーに分かりやすく提供する。	利用者登録に応じたタイムリーな情報提供、施設・イベント検索、予防接種等のスケジュール管理のサポートなど、子育て家庭が必要とする情報を分かりやすく提供し、育児の負担や不安の軽減を図る。	開設したアプリを継続して運用	1,044,000

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
堺市	地域特別支援推進事業 (臨床心理士報酬)	<p>認定こども園・保育所・幼稚園・地域型保育事業所等を対象に、発達障がい等に関する知識を有する心理職専門員による巡回訪問支援を実施し、施設等の職員に対し、発達障がい等の早期発見を促し、施設等での当該子どもへの支援の向上のため、助言・指導を行う。</p> <p>また、当該子どもの保護者に対して、必要に応じて面談等を実施し、発達障がい等の早期発見および早期療育の重要性等について助言を行う。</p>	<p>施設等への巡回支援および保護者への相談事業を実施することにより、発達障がいなど特別な支援を必要とする子どもの早期発見につながったとともに、当該子どもを取り巻く支援者の支援力の向上を図ることができた。</p>	<p>継続して実施予定</p>	<p>5,000,000</p>
堺市	地域特別支援推進事業 (巡回訪問支援員報酬)	<p>認定こども園・保育所・幼稚園・地域型保育事業所等を対象に、発達障がい等に関する知識を有する心理職専門員による巡回訪問支援を実施し、施設等の職員に対し、発達障がい等の早期発見を促し、施設等での当該子どもへの支援の向上のため、助言・指導を行う。</p> <p>また、当該子どもの保護者に対して、必要に応じて面談等を実施し、発達障がい等の早期発見および早期療育の重要性等について助言を行う。</p>	<p>施設等への巡回支援および保護者への相談事業を実施することにより、発達障がいなど特別な支援を必要とする子どもの早期発見につながったとともに、当該子どもを取り巻く支援者の支援力の向上を図ることができた。</p>	<p>継続して実施予定</p>	<p>4,429,000</p>
岸和田市	発達相談事業 (市町村保育所・幼稚園等巡回支援事業)	<p>臨床発達心理士等の専門員が、発達障がい(疑い)の就学前の乳幼児を対象に、個別相談、または集団観察により、子どもの障がい特性を把握し、支援内容を保護者・関係者らに指導・助言する。</p> <p>5歳児については、就学に向けて個別相談を行い、就学への移行支援として個別の相談支援ファイル「あゆみファイル」の情報提供を行い、あゆみファイルに添付する資料(発達経過、発達検査の結果等)を保護者に提供する。</p>	<p>事業の効果としては、集団健診や保育所、幼稚園等で心理士が巡回による個別相談や集団観察を行うことで、発達障がいの早期発見、早期対応を行うことができた。また個別相談の中で発達検査を実施し、保護者へ子どもの特性に応じたアドバイスをを行った。その結果、育児不安の軽減や虐待予防に効果が得られた。</p>	<p>課題としては、年々相談件数が増大してきており、特に保育所や幼稚園の相談ニーズに対応できる心理士の人材確保や予算の確保が厳しい状況であった。そのため、次年度は相談ニーズに対応できる人材の確保(人材育成を含めて)を行い、相談体制の整備を行っていきたいと考えている。</p>	<p>5,656,100</p>

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
岸和田市	発達相談事業 (市町村保育所・幼稚園等 巡回支援事業)	臨床発達心理士等の専門員が、発達障がい(疑い)の就学前の乳幼児を対象に、個別相談、または集団観察により、子どもの障がい特性を把握し、支援内容を保護者・関係者らに指導・助言する。 6歳児については、就学に向けて個別相談を行い、就学への移行支援として個別の相談支援ファイル「あゆみファイル」の情報提供を行い、あゆみファイルに添付する資料(発達経過、発達検査の結果等)を保護者に提供する。	事業の効果としては、集団健診や保育所、幼稚園等で心理士が巡回による個別相談や集団観察を行うことで、発達障がいの早期発見、早期対応を行うことができた。また個別相談の中で発達検査を実施し、保護者へ子どもの特性に応じたアドバイスを行った。その結果、育児不安の軽減や虐待予防に効果が得られた。	課題としては、年々相談件数が増大してきており、特に保育所や幼稚園の相談ニーズに対応できる心理士の人材確保や予算の確保が厳しい状況であった。そのため、次年度は相談ニーズに対応できる人材の確保(人材育成を含めて)を行い、相談体制の整備を行っていきたいと考えている。	6,215,832
岸和田市	巡回相談体制充実事業	臨床発達心理士等の専門員が、発達障がい(疑い)の就学前の乳幼児を対象に、個別相談、または集団観察により、子どもの障がい特性を把握し、支援内容を保護者・関係者らに指導・助言する。 7歳児については、就学に向けて個別相談を行い、就学への移行支援として個別の相談支援ファイル「あゆみファイル」の情報提供を行い、あゆみファイルに添付する資料(発達経過、発達検査の結果等)を保護者に提供する。	事業の効果としては、集団健診や保育所、幼稚園等で心理士が巡回による個別相談や集団観察を行うことで、発達障がいの早期発見、早期対応を行うことができた。また個別相談の中で発達検査を実施し、保護者へ子どもの特性に応じたアドバイスを行った。その結果、育児不安の軽減や虐待予防に効果が得られた。	ニーズのある全ての幼児児童生徒への発達相談・教育相談を実施し、学校園へのコンサルテーションを行う。	4,999,839
岸和田市	巡回相談体制充実事業	・発達相談員及び大学教員・専門医を派遣し、個別相談に応じるとともに、学校園への巡回相談を実施し、教職員へのコンサルテーションを行う。 ・学生支援員を配置し、発達障がい等の幼児児童生徒への支援を充実させる。 ・「あゆみファイル」を活用し、就学指導・支援に生かす。 ・発達相談機能を充実させ、発達相談支援室設立のための研究をする。	・適正就園指導幼児数(74名)、適正就学指導児童生徒数(259名) ・小中学校発達・教育相談件数(286件) ・幼稚園発達相談件数(117件)、幼稚園訪問支援件数(181件) ・専門家によるコンサルテーション件数(28校50回)(H27年度)	ニーズのある全ての幼児児童生徒への発達相談・教育相談を実施し、学校園へのコンサルテーションを行う。	2,292,471
岸和田市	児童発達支援センター 運営支援事業	大阪府発達障がい児療育拠点において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育が円滑に実施されるよう自閉症児支援センターwavelに補助する。	専門療育が円滑に実施されることにより、家庭や地域といった子ども達の実際の生活の場へ段階的に広げていけた。また、児童により継続して療育ができたため、より深く専門療育を受けることができ、センターから近隣の事業所での療育も可能となった。	市として、専門の療育を受けることができる施設が少ない中、また利用希望者が増加傾向である中、専門療育を早期に受けることができるよう継続していく方向である。	1,820,000

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
豊中市	子どもの貧困対策事業	豊中市の実情に応じた子どもの貧困対策のあり方を検証し、支援を必要とする家庭を確実に支援する仕組みの構築のため、子どもの生活に関する実態調査を実施する。 対象＝ 小学校5年生の児童とその保護者(約3,700人×2) 中学校2年生の児童とその保護者(約3,800人×2) 及び支援機関	困窮度の高い世帯では、子どもが学習理解に必要な勉強や読書に時間を費やせていないことや、子ども自身も親も子どもの進学先への期待が低いこと等、課題が浮かび上がってきたことから、効果的な支援の仕組みづくりの基礎とする本市の子ども未来応援施策に関する考え方を平成29年度に作り上げるための礎とすることができた。	効果的な支援のあり方を検証するには、定期に実態を把握する必要があることから、数年に一度、同様の調査を行う必要がある。	4,102,869
豊中市	子どもの居場所づくり地域福祉モデル事業	・生活困窮により日常的に食べることでできない子ども、社会的孤立傾向にある子どもなどを対象とした、生活力向上、生活習慣づくりの実施ができる地域の居場所づくりを行う。 ・豊中市社会福祉協議会への事業補助。居場所と学校や地域資源、行政をつなぐネットワークづくりも同時に行う。 ・子どもの居場所づくり地域福祉モデル事業検討委員会を実施(年4回) ・先進事例等の調査(視察研修等) ・3か年のモデル事業	・先進事例を調査研究し、検討委員会の中で議論し、子どもの居場所づくりの中で大切にすべきコンセプト・目標イメージの明確化・共有化 ・支援者対象の研修会を2回、フォーラム1回開催し、地域に広く子どもの課題を共有し参画いただくきっかけとなった。 ・モデル校区として3校区開始。 ・「豊中市子ども食堂ネットワーク」を立ち上げ、NPO団体など地域の民間団体とつながることができた。 ・子ども食堂マップ、支援者向けリーフレットを作成した。 ・フードドライブ事業を試行実施し、平成29年度はその制度構築をめざすこととなった。 以上、モデルとしての十分な効果があった。	子どもにおける生活上の困難、関係性や経験の貧困、それに伴う未来に向けた選択肢の貧困、これら貧困の連鎖をたちきるしくみづくりが求められている。本事業は、3年間をめどとしたモデル事業として計画しており、次年度以降も継続実施しながら、しくみの構築を進める必要がある。	4,368,909
豊中市	障害児通所支援施設巡回事業	市内の障がい児通所支援施設を巡回し、その療育の内容及び子どもが安心安全に過ごしているかの確認を行う。	障がい児通所支援事業所の療育の内容及び事業所の安全性等を確認し、より良質な療育が提供されるように促すことで障がい児通所支援事業所の質の向上に寄与することができた。	平成28年4月以降に、豊中市内に16か所の障がい児通所支援事業所が新たに開設された。引き続き巡回を実施して療育の内容及び事業所の安全を確認し、より良質な療育が提供されるように促すことで障がい児通所支援事業所の質の向上に寄与していく必要があると考える。	2,126,960
豊中市	こども発達支援センター青空利用事業	大阪府発達障がい児療育拠点である「こども発達支援センター青空」の個別プログラムによる専門療育を豊中市枠として10名利用する。 利用に当たっては市町村負担金を利用者1人当たり140,000円支払う。	大阪府発達障がい児療育拠点「こども発達支援センター青空」において、保護者からのニーズの高い個別プログラムによる専門療育を提供することができ、発達障がい児支援の充実を図ることができた。	引き続き、個別プログラムによる専門療育に対する保護者からのニーズが高いために、大阪府発達障がい児療育拠点「こども発達支援センター青空」において、専門療育を提供していくことが必要であると考えている。	1,400,000

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
豊中市	虐待発生・再発予防のための取り組み① 児童及び保護者支援事業	虐待の発生予防・再発防止の観点から、虐待をしてしまいそう、してしまった保護者に対し、前向きな子育てができるように親支援プログラムを実施していく。実施するにあたり職員の研修も予定している。 コモンセンス 年6回(10人)×2 計20人	・コモンセンス年6回実施、6人参加。マイグループ年6回実施(1月～2月)、5人参加。 ・虐待してしまいそう、してしまった保護者にプログラムを実施することで、その後の母子関係に良好な影響を与えることができた。プログラム実施後のアンケート結果においても、保護者より具体的にほめることが大事だと気づいた、学んだ取組を実践しているといった回答も得た。	・プログラムを継続することで、多くの保護者にプログラムを提供することができる。それが虐待を未然に防ぐ方法の一つになると考える。また、子育て支援に携わる支援者にも保護者の子どもへの関わり方を伝えていくことで支援の幅を広げることができることから、事業を継続していく必要がある。 ・プログラム実施のためにはプログラムトレーナーの養成が必要になり、今後も養成講座へ参加していく予定である。	110,400
池田市	発達支援システム推進事業	発達障がい児支援にかかる研究を大阪大学に委託するとともに、サポートファイルである「いけだつながりシートIkeda_s(イケダス)」の電子化を進めることにより、e-Ikeda_s(イーイケダス、電子化バージョン)を活用し、発達支援システムの推進をする。	(1)Ikeda_sは286部配布、e-Ikeda_sはH28年6月から運用を開始、利用者数430人を達成 (2)成長・発達の記録を残すことで、本人の得意なところを伸ばすことに役立つ (3)市役所の申請や、くすのき学園(障がい福祉サービス事業所)の聞き取りで利用され、保護者の負担軽減につながった (4)児童発達支援センターやまばと学園で活用、個別支援計画作成に役立った (5)e-Ikeda_sは市からのお知らせを見る機能があり、利便性が向上	今後は、e-Ikeda_sを完成させるとともに、数年にわたる運用面での検証が課題となる。現在、利用者アンケートを実施しており、より良いサービス提供と継続利用をしてもらうことを目指す。	7,500,000
池田市	池田市発達障がい児療育機能充実事業	発達障がい児に対して専門的な療育支援を行っていくために、必要な遊具、訓練道具、発達検査道具、記録映像機器等の設置及び職員、保護者参加の研修を充実させて支援体制の充実を図る。	揺れ、渡る、とぶ等の粗大運動を促すことで、感覚刺激の充足、姿勢保持及び力のコントロールの向上がみられた。職員及び保護者の学びでは、研修等を通して発達障がいの理解を深めることができた。	事業回数や施設整備等が十分ではない。必要な遊具及び訓練道具等の配置を行い事業の充実を図るとともに、子どもへの理解が深まるよう研修体制を整える必要がある。	7,433,761
池田市	児童の発達支援事業	就学前とそれ以降の集団に所属する子どもの発達支援環境を総合的に整える。 ①巡回相談 ②支援者対象の研修会 ③出前講座 ④保護者面談・発達相談 ⑤発達検査 ⑥障がい児保育の推進、集団保育のレベルアップ ⑦グループ療育 ⑧親子教室	専門職(心理指導員)の配置などにより、以下の効果を得た。 (1)巡回相談は延べ128か所、延べ494人実施。発達相談は延べ137回、発達検査は96回、ケースカンファレンスは83回実施。 (2)グループ療育に参加した保護者に、終了後アンケート調査で、100%の満足度を達成(5段階評定で、とても満足/満足の割合)。	今後も児童の発達支援環境の総合的な整備は必要であり、早期発見・早期療育のための取り組みに努める。H29年度より教育委員会実施の通級指導教室で、私立幼稚園も対象として拡大予定であり、連携、すみ分けの整理を図る必要がある。	5,096,031

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
池田市	発達障がい児療育支援事業	発達支援課に発達障がい児支援相談のための専門職を配置するとともに、発達障がい個別専門療育の場の確保を行う。H27年度に引き続き、こども発達支援センターにおける専門療育の場を保障する。	大阪府発達障がい児療育拠点「こども発達支援センター青空(そら)」での個別療育事業の実施により、 (1)個々の子どもの発達を評価した上で、特性に応じた個別プログラムの実施により、専門療育の提供 (2)対象児が個別の課題に応じた遊びや学習課題を通じ、身辺自立や社会性・コミュニケーション能力の向上を図る (3)年間10回の連続講座による研修で、障がい特性の理解や環境調整の工夫の仕方などを家族が学ぶ機会を提供	体系立った保護者研修を受けられる機会は貴重で、診断時期が遅い、或いは就労している等で児童発達支援センターを利用できなかった保護者にとって選択肢を増やすセーフティネットとしての役割も果たしている。通所施設は年々増えているが、レベルについては疑問視されている部分もあり、個別プログラムによる専門療育を実施できる施設として、大阪府発達障がい児療育拠点での療育の場を引き続き確保する。	1,204,160
池田市	児童の発達支援事業	就学前とそれ以降の集団に所属する子どもの発達支援環境を総合的に整える。 ①巡回相談 ②支援者対象の研修会 ③出前講座 ④保護者面談・発達相談 ⑤発達検査 ⑥障がい児保育の推進、集団保育のレベルアップ ⑦グループ療育 ⑧親子教室	専門職(心理指導員)の配置などにより、以下の効果を得た。 (1)巡回相談は延べ128か所、延べ494人実施。発達相談は延べ137回、発達検査は96回、ケースカンファレンスは83回実施。 (2)グループ療育に参加した保護者に、終了後アンケート調査で、100%の満足度を達成(5段階評定で、とても満足/満足の割合)。	今後も児童の発達支援環境の総合的な整備は必要であり、早期発見・早期療育のための取り組みに努める。H29年度より教育委員会実施の通級指導教室で、私立幼稚園も対象として拡大予定であり、連携、すみ分けの整理を図る必要がある。	2,352,600
吹田市	発達支援保育フォロー事業	市内の認可保育所等での発達障がい児等の受入れは、全体の3/4を公立保育所で受入れています。発達障がい児等の利用数が増加する中、公立保育所での受入れは1園平均7人で、公立全体の利用児童数に占める割合が5%を超えており、安全に発達保障を行うことが困難な状況になりつつある。そのため、早期に私立保育所等での受入れ環境を整備していくため、ノウハウを持った保育士が私立保育所等を巡回し、直接相談を受けながら助言を行うことで発達障がい児等の受入れをフォローしていく。	平成28年度は私立保育所等21か所で発達障がい児等を受入れた。事業の実施により私立保育所等での発達障がい児等への理解が深まり、受入れの環境整備に寄与した。	今後も私立保育所等への巡回を実施し、保育方法、就学支援、保護者支援等の相談を巡回保育士が解決していくことで、発達障がい児等への理解が深まり、受入れやすい環境を整備していく。事業の効果として、すぐに数字として直接反映されるものではないため検証が困難である。	1,909,509
吹田市	発達障がい児療育支援事業	発達障がい児に対する専門療育の場の確保(負担金)	増加傾向にある発達障がい児の療育支援として、10人に専門療育の場を確保し、二次障がい等の予防の寄与した。	発達障がい児の増加傾向は続いており、早期発見・早期療育の体制の整備・個々の課題に応じた療育のニーズは今後も持続すると考えらるることから今後も事業継続が必要である。	1,400,000

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
吹田市	児童発達支援センター機能充実事業	保健センター等での乳幼児健診や保育所への巡回相談において、発達指導員を配置して児童の療育について相談を行い、適切な支援を行った。	本事業の実施により保育所への巡回相談を年に39回、乳幼児健診における療育相談の人数を36人増加した。また、療育相談を希望する保護者に対して、待機時間の縮減を図った。増加傾向にある発達障がい児に対し、発達相談をもとに各種訓練や関係機関との調整、進路相談などを行い、成長段階に応じた適切な支援につなげることによって、療育効果を向上させ二次障がいの予防等に寄与した。	発達障がい児の増加傾向は続いており、発達相談の希望者も増えている。早期に発見し、早期に療育を開始することが効果的であることから今後も事業継続が必要である。	3,774,236
吹田市	青少年活動サポートプラザ 青少年相談事業	ひきこもり、ニート、不登校など様々な生きづらさを感じて、社会とのつながりが少なくなっている青少年(39歳まで)及びその家族に対し、臨床心理士や社会福祉士、精神保健福祉士など専門資格を有した相談員による面接相談の実施や居場所の提供、家族会、自立支援講座の開催などを通じて、自立に向けての支援を行う。	平成28年度は240ケース(うち新規相談ケース127ケース)の相談に対応した。また、青少年に対し居場所の提供をはじめ、コミュニケーション講座やソーシャルスキルトレーニングなど各種講座を開催するとともに、当事者だけではなく、家族会の開催を通し、その家族の心的負担の軽減も行った。更に関係機関と連携できるよう「社会的ひきこもり」吹田市ネットワーク会議を開催し、その連携強化を図った。	青少年を取り巻く社会は日々変化しており、実際に青少年活動サポートプラザにおける相談の内容も多種多様で、相談者が置かれている状況も様々である中、課題を抱えた青少年の社会参画に対して、関係機関と連携しながら、総合的な視点で支援方針や解決策を見出す必要がある。そのため、関係機関で構成されている「社会的ひきこもり」吹田市ネットワーク会議の事務局である青少年活動サポートプラザが実施している青少年相談事業の必要性は今後も高いと言える。また、潜在的に存在する青少年をいかに早期に発見し、支援していくかが課題である。	32,106,311
泉大津市	発達支援体制構築事業	保健センターに「発達支援担当」を設置し、発達支援を要する親子に対し、乳幼児健診などの早期気づきから培った信頼関係のもと、ライフステージや所属機関が変わっても、途切れなく継続して相談・支援できる体制(シームレス体制)の構築を行う。	2歳半育児相談会の開始による早期気づき・支援体制の充実、継続相談の対象拡大(小学6年生まで)により、一貫・連続した相談支援体制の整備を図った。また、研修や啓発、家族支援、関係機関との調整など、総合的な発達支援体制の構築を図ることができた。	小学生以上のさらなる支援体制の充実や教育委員会との連携、療育体制の整備、支援者の支援技術の向上などが課題である。	3,086,185
泉大津市	こどもの居場所づくり事業	家庭的、経済的に様々な事情を抱えた子ども達が、自己肯定感を高め、将来に希望が持てるようにする為、食事や学習支援、団らんの場の提供による地域での居場所をつくる事業。	学校での居場所が無い子ども、家庭で家族と一緒に食事をとる機会の少ない子ども、ひきこもっている子ども等、様々な事情を抱えた子ども達が居場所に継続して通うことによって子ども達の自己肯定感を高め、非行や不登校を未然に防ぎ、学校、地域、家庭での充実した生活を取り戻して将来に希望がもてるようにし、貧困の連鎖抑止につなげた。	支援を要する子ども達と、子どもの居場所を結びつけるための支援が必要と考えられる。	243,968

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
泉大津市	発達障がい児療育支援事業	児童発達支援センター等デイサービス事業所の利用者の処遇改善、療育内容の充実及び円滑な運営を図るために、事業所運営費補助金を交付する。	早期発見から早期の介入・療育を実施することで、自閉症の障がい特性から来る二次的な障がいの予防に役立っており、こうした療育拠点の充実した人員体制の維持に効果をあげている。	療育拠点として求められる幼稚園、保育所、学校等との一貫した支援の継続性について検討していく必要がある。	1,120,000
泉大津市	子育て応援事業	妊娠・出産・子育てに関する情報発信の充実を図るため、スマートフォン普及率の高い子育て世代にとって利便性の高い情報を「分かり易く」「探しやすい」スマートフォンアプリケーション及びPCポータルサイトにより行うことにより、住民サービスの向上を図る。	子育て世代の多くが日常的に利用しているスマートフォン及びPCポータルサイトで、「好きな時に」「好きな場所で」「気軽に」子育て支援情報を取得できるようにすることで、不安感の軽減、施設・事業の利用促進、孤立化の予防、効果的な情報伝達を図り、「子育てしやすいまち」につながった。	情報の鮮度を保ち、ニーズに合ったコンテンツの管理等を適切に行っていくことが課題である。	1,296,000
高槻市	発達障がい児療育支援事業(発達障がい児個別専門療育追加支援事業)	大阪府発達障がい児療育拠点として個別の専門療育を行う事業所において、個別の専門療育を受ける児童の保護者に対し、追加支援給付費を支給する(事業所が代理受領)。	障がいがある子どもへの支援の充実のため、療育支援事業を実施することで以下の効果が得られた。 (1)自閉症等発達障がい児に対し、心理士等の充実した人員体制による、対象児の特性に合わせた専門療育による個別支援を提供することが出来た。(40人 計670回) (2)障がい児への支援を総合的に取り組む体制づくりの一助となった。	専門療育による個別支援が必要な自閉症等の発達障がい児に対し、障がい特性に合わせた専門療育による個別支援を実施することで、早期の適切な支援や必要な情報の提供ができた。次年度(平成29年度)も本事業を継続し、発達障がい児とその家族に対する適切な支援に努める。	4,690,000
高槻市	巡回支援専門員整備事業	発達障がいに関する知識を有する臨床心理士等の専門員が、保育所や幼稚園、集団健診等の、子どもやその保護者が集まる施設・場への巡回支援を実施し、施設等の職員や保護者に対し、発達障がいの早期発見や早期療育の重要性等について助言・指導を行う。	発達障がいに関する知識を有する臨床心理士等の専門員が巡回支援を実施することで以下の効果が得られた。 (1)保育所や幼稚園等、子どもやその保護者が集まる施設等に定期的に訪問することで、気軽に相談できる機会を提供でき、保護者等に発達障がいの早期発見・早期療育への気づきを促した。 (2)訪問先施設の従事者へ、より良い支援策等(新しい情報等)を提供できた。 (3)関係機関(各行政機関)との連携等を図った。	発達障がい児支援の充実として、障がいの早期発見・早期療育等、重層的な支援体制の構築が求められている中で、臨床心理士等の専門員が、子どもやその保護者が集まる施設に赴き、身近に相談出来る機会を提供することで、障がいの早期発見等、保護者の「気づき」への機会になった。次年度(平成29年度)も本事業を継続し、障がいの早期発見・早期療育への気づきを促すとともに、支援体制の構築に努める。	5,000,000
高槻市	難聴児に対する補聴器交付事業	国補装具制度の対象とならない軽度難聴児(60デシベル以下)に対して補聴器の購入費の一部を助成する。	軽度難聴児に対し、早期の補聴器装用により言語獲得や健全育成等を図るとともに、本事業を通して保護者の軽度難聴に対する理解を促すことで、子育てへの不安感や経済的負担感を解消する。	身体障がい者手帳の交付の対象とならない軽度または中等度の難聴児の言語訓練及び、生活適応訓練の促進に寄与できるよう、今後も本事業を実施していく。	102,735

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
高槻市	寡婦控除(みなし)適用措置推進事業	非婚のひとり親であっても寡婦(夫)控除分を考慮し、利用者負担額の軽減を図ることで、非婚のひとり親世帯に子育て支援を行う。	所得税法上の寡婦(夫)控除が適用されない婚姻暦のないひとり親世帯に対して、保育料負担額を軽減したことにより、所得税法上の寡婦(夫)控除が適用される世帯との保育料負担の格差が解消された。	非婚のひとり親世帯に対する保育所保育料等利用者負担額の軽減により、引き続き、子育て支援を実施する。	323,100
貝塚市	市町村幼稚園等巡回支援事業	幼稚園において落ち着きがなく課題の多い園児は、幼少期からの生い立ちが要因となっている場合が多く、発達障がい認知されずに適切な対応がなされないまま、小学校へと引き継がれているケースが目立つ。 今後は、幼小中を通した子どもの成長過程についての情報を共有した上で、子ども自身や保護者への早期段階での指導、支援が必要と考えられ、学校園においては、このような現状の改善のために、専門的な見識を持った相談員等を配置することにより、子どもたちの健全な成長や家庭の支援を視野に入れた取り組みを行う。	子どもたちの健全な成長や家庭の支援を視野に入れた取り組みを行うために、幼稚園におけるキンダーカウンセラーの配置と小学校におけるスクールカウンセラーの配置により、以下のような効果が得られた。 (1)キンダーカウンセラーが、幼稚園における保護者の心理面の支えとなり、そのことが子どもの園生活の安定につながった。 (2)小学校においては、人間関係の悩みを抱える子どもが相談したり、気持ちを休める場として、カウンセリングが役立っただけでなく、経験年数の浅い教員が子どもの対応方法を相談できる場になった。 (3)幼少連携において、専門家の意見を交えた連携が図れた。	今後は、幼小連携の中で、ケース会議等にキンダーカウンセラーやスクールカウンセラーが入れる時間をより一層確保することが課題である。	4,992,000
貝塚市	市町村保育所等巡回支援事業	発達障がいに関する知識を有する臨床心理士等の専門員が、民間保育所9園、公立保育所4園、認定こども園6園において定期的や、要請に応じて随時行う巡回支援を実施し、職員や保護者に対し、発達障がいの早期発見や早期療育の重要性について助言、指導を行う。	乳幼児健診との連携とともに、保護者・保育者による気付きに対応し、一緒に考える場として機能している。相談開始から継続的な経過観察により子どもの生活・発達・困難さを把握し、発達障がいへの対応に取り組んだ。また、発達障がいのみならず、「気になる子」「気になる家庭」が増加する中、継続的支援と保育現場のスキルアップにもつながった。	今後は関係機関との連携を一層進め、拡大する対象者への細やかな対応が求められる。 知的発達のみならず、行動面で気になる子、気持ちの育ちの幼い子が増えたり、子育てに自信のない保護者も増えつつある。家庭を支えつつ、子どもの社会性を伸ばすためにも保育園・こども園の現場を支援する巡回相談事業を継続させたい。	6,161,060

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
貝塚市	要保護児童対策地域協議会調整機能強化事業	要保護児童対策地域協議会において、関係機関が共同でアセスメントを行い、適切な役割分担のもと、すみやかな支援につなげていく取り組みを重ねていく中で、早期発見・早期対応ができる地域の支援システムを構築していくことが必要である。その為要保護児童対策地域協議会の中核として調整機能を担う事務局の体制強化を目的として、新たに嘱託職員1名を配置し、関係機関との調整を行う。	要保護児童対策地域協議会の中核として、調整機能を担う事務局の体制強化を目的として、嘱託職員1名を配置したことにより以下の効果が得られた。 (1)増加する相談業務の対応に追われる中で、ケースの情報共有を図り対応を課内で対応会議を充実させる事が出来た。 (2)注意を要するケースでの対応会議に出席して、支援に努めることが出来た。 (3)受け入れ困難な家庭や反感を示す保護者などの対応支援に努めることが出来た。 (4)事務局配置の職員が警察OBであることから、所管する警察との連絡連携を強めることが出来た。 (5)本市職員の児童家庭相談担当者のスキルアップができた。	今後も現体制を維持することで、課内での情報共有が円滑に行えると共に、関係機関との連絡調整がスムーズに行え、ケースの進行に緻密にかかわることが出来る。今日まで本市では児童死亡事案が発生していないが、注意を要するケースも多々あることから、危機管理的な慎重な取り扱いは継続していく必要がある。 また、本市職員に児童虐待対応能力とノウハウをさらに積み上げていく必要がある。	3,438,400
貝塚市	発達障がい児支援システム整備事業	大阪府発達障がい児療育拠点において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育が円滑に実施されるよう、自閉症児支援センターWaveに一人あたり140,000円の補助を行う。	DSM改定により医療機関で「自閉症スペクトラム(障がい)」と診断され、専門機関を紹介されるケースが増えつつあるなか、専門機関の一つであるWaveにおいて、子どもが保育所、幼稚園、こども園、小学校に在籍しながら、並行して継続的に個別指導や保護者指導が受けられ、利用者にも好評を得られた。	今後は、申込み機会が年1回のため、その機会を逃すことのないよう広報周知に努める。利用希望者は微増とはいえ、自閉症スペクトラム児の出現率は10～20%で、さらに就学前時期の対応如何が、その後の子どもの生活に大きな影響を与えると言われている。徐々に発達障がい児への理解や支援は広がりつつあるが、個々の子どもに応じた支援を進める上でWave事業は継続が必要である。	1,120,000
守口市	5歳児健康診査(巡回支援事業)	保健師・臨床心理士等がチームを編成し、年中児(4歳後半から5歳児前半)を対象に保育所・幼稚園を巡回、自閉症スペクトラム障がいや被虐待児症候群、注意欠陥多動性障がい等の発達障がいの幼児の発見および支援を行う。 なお、必要に応じ、次年度、対象児の進級後クラスへの巡回支援、支援計画の見直しを実施するとともに、就学時には支援計画等を小学校へ申し送ることで、一貫した支援につなげる。	現在、本市における3歳6か月健康診査の受診率は80%前後であるが、発達障がいの幼児は、3歳6か月健康診査までの乳幼児健康診査では発見されにくく、保育所・幼稚園等での集団生活を通して問題が明らかになることが少なくない。そのため、保育所・幼稚園等への巡回支援を実施することで、対象児の現状を把握でき、発達障がいの早期発見、早期療育へつなげることができると考える。	対象児の支援計画等を小学校へ申し送ることで、就学後も一貫した支援の充実を図り、学校生活での不適応を防ぐことを目標とする。なお、全年中児の保護者へ回答を依頼する問診票について、平成28年度は回収率が87.3%と前年度の回収率91%を下回ってしまったが、平成29年度も引き続き巡回支援を行い回収率の増加を目指す。	2,345,366

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
守口市	もりぐち児童クラブ 高学年障がい児 受け入れ事業	障がいを持つ児童が安心して放課後子供教室を利用できるように、学校長期休業期間のみ介助員を配置して安全確保に努めつつ、地域の子ども達との交流を図ることのできる事業を行った。	障がいを持つ児童が地域の子ども達とふれあえる機会を作ることにより、障がいを持つ児童の地域での居場所を作ることができるとともに、健常児の子ども達についても障がい児との交流により、その理解を深める良い機会となった。	長期休業期間中は、放課後等デイサービスが開室時間の関係から利用しにくいと、保護者の就労に大きく影響することから、就労支援という観点からも本事業の社会的必要性が認められた。実施期間中は、参加児童の体調等により中々交流を図ることができないときもあったが、介助員の見守りと指導により児童にとって有意義な時間を過ごすことができた。今後は、事業の利用状況等を鑑みつつ、放課後児童クラブとも強気に連携し、安全確保と交流の両立に努めたい。	5,800,525
守口市	障害児保育巡回指導事業	発達障がいを持った児童に対する保育について専門的な知識の習得と技術の向上を図るため、本市の公立認定こども園、保育所、私立認定こども園及び私立保育所に入所している発達障がい児に対し、障害児保育巡回指導事業を行った。	本市の公立認定こども園、保育所、私立認定こども園及び私立保育園に入所している発達障がい児に対し、専門的な知見を持つ大学の准教授や言語聴覚士等による障害児保育巡回指導事業を行うことで、様々な程度や状態を呈する児童の発達障がいについて、集団生活を送る中で一人一人に見合った保育の方法を見いだすことができた。	来年度以降も当該事業を実施し、多様化する児童の発達状況に見合った保育ができるよう対応していく。	1,250,000
守口市	前向き子育てプログラム (トリプルP)実施事業	子育ての様々な困難な局面において、親自身が子育てスキルを身につけ、解決する力を培うため、子育て中の親を対象に、連続子育て講座「前向き子育てプログラム(トリプルP)」を実施。	講義やグループワーク、家庭での実践の検証、振り返りを行うことで、親としての経験や考えを話し合い、子どもの行動に影響する要因を理解し、親子のより良いコミュニケーションにつなげることができた。参加者への事後アンケートからも、グループワークで話し合うことで受講者同士で考えが共有できたり、新たな発見があったこと、また、子どもの問題行動に対してプログラムで習った技術を実践し、家庭に取り込めることなどが役に立ったと好評を得ていることから、建設的で傷つけない方法で子どもの発達を促し、子どもの行動を上手に取り扱う「前向きな子育て」に十分な効果があった。	今後もより虐待のリスクが高い保護者にも行き届くような事業を実施することが必要である。	584,404

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
枚方市	放課後児童クラブ 整備加速化事業	子ども・子育て新制度において示されている施設基準の確保や、高学年児童の受け入れなどに対応することを目的として、現状で不足している放課後児童クラブの整備を行う。本市では、この交付金を活用して、平成28年度に3施設の設計業務を実施しており、整備の加速化を図る。	平成28年度に3施設の設計業務を終えることができ、平成29年度の放課後児童クラブ整備が集中的に実施可能となった。	施設整備によって、入室希望者の増加へ対応でき、保護者の就労支援へと繋がるため、引き続き関係機関と調整を重ね、環境整備に取り組む。	12,841,920
枚方市	市町村保育所等 巡回支援事業	臨床発達心理士資格を有する相談員が、児童発達支援センター・市立幼児療育園や市立すぎの木園における契約児童に対して、行動観察・発達検査及び保護者や施設職員への助言、指導を行う。	児童の障がいに応じて、より良い療育や保育を提供することで、保護者や施設職員が児童の障がいに対する理解を深め、適切な関わり方を学べるようになった。また施設職員との連携を図ることで、支援を要する児童の早期発見につながり、また早い段階で適切な支援を行うことにより、児童の発達障がい、ひいては円滑な就学につなげることが可能となった。	発達障がいなど支援を要する児童に関する相談ケースは増加しており、専門性を持つ職員による保護者や施設職員へのアドバイスは極めて有効である。そのため発達障がいなど支援を要する児童が、施設においてより良い療育・保育を受けられることや、円滑な就学につなげることができるよう、相談員のさらなるスキルアップを図る必要がある。	4,342,091
枚方市	市町村幼稚園等 巡回支援事業	支援教育に関する専門的な知識・技能をもつ相談員(支援教育コーディネーター経験のある元教員かつ特別支援教育士の資格を有した者等)3名を公立幼稚園7園、私立幼稚園13園、認定こども園(1号認定)6園に派遣し、発達障がい等があり支援を要する幼児の保護者(未就園児の保護者含む)や教職員に対して、指導・助言を行う。	相談員を派遣し、教職員に対して指導・助言することで、支援を要する幼児の指導・支援について充実を図ることができた。また、直接保護者に対してアドバイスすることにより、より具体的な支援の手立てを伝えることができ、さらには、幼稚園と家庭をつなぐ役割を果たすことができた。	現在、就学相談件数が増加している中、本事業を就学相談とリンクさせることで、相乗効果を生み、就学において、小学校へのよりスムーズな接続を行う必要がある。	2,280,000
枚方市	子どもの貧困対策事業	地域における「子どもの居場所づくり」に向けて、夕食の提供や学習支援等に取り組む地域団体・NPO団体等に対し、その活動に要する初期費用(備品購入等)及び運営等に必要経費(食材費等)を補助する。	家で1人で食事をする、夜遅くまで1人で過ごすといった環境にある子どもたちに対し、食事の提供や学習支援といった取り組みを通じた、団らんのある場を提供することができた。また、市が間に立ち、実施団体と学校等の支援機関との関係性を築くことにより、効果的な支援体制づくりにつなげることができた。	課題を抱える子どもやその家庭に対して適切な支援が行えるよう、行政と地域の連携による支援体制の構築を進める必要がある。また、よりニーズの高い地域を中心に実施がなされるよう取り組んでいく必要がある。引き続き、事業の検証を行いながら、取り組みの充実を図っていく。	1,840,923

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
枚方市	里親を核とした 子育て支援事業	子育て中、もしくは子育て経験者へ里親や一時的な預かりに関する質問を入れたアンケートを業者に委託して実施する。また、市内の子育て支援者対象に結果についての報告会を行い、里親に関する情報提供も同時に行うことで、里親への啓発を行うとともに支援者を募る。	アンケートの実施により、里親を広めていくにあたっての必要なサポートを知ることができた。また、アンケートの結果より、里親制度に関しての認知度から今後の広報活動の必要性が伺えるとともに、今後里親を広めていくための方向性が見えてきた。シンポジウムで実際に里親をされている方から経験談を聞くことで、参加者の里親への関心が高まった。	里親制度に関する社会的認知度はまだ低く、このアンケートの結果を使いながら大阪府と協力し、今後も里親制度の推進を行っていく。	1,318,590
茨木市	学習支援事業	生活保護世帯やひとり親家庭等の子どもに対し、個々の学習レベルに応じた個別の学習支援、学習習慣の定着、進学についての助言や相談、奨学金貸付制度など公的支援の情報提供を行う。 また、学習だけでなく、居場所の提供、日常生活支援、親の子に対する相談など、生活面での支援を実施。貧困の連鎖を防止し、子ども達が将来の夢や目標を持ち、貧困に負けない生きる力を育むための支援を行う。	個別対応によるきめ細やかな支援により、子どもの学習意欲の向上、進学に関する意識の変化などがみられ、全日制高校への進学率が向上した。また、親の子に対する関わりかたの変化など、学習だけでなく、生活に関する支援としても効果があったものと考えられる。	参加者の利便性・安全面などが課題であるため、実施事業所を拡充するなど、アクセス面での課題改善に向けて取り組んでいる。	7,568,000
茨木市	生活支援事業	生活保護世帯やひとり親家庭等の子どもに対し、個々の学習レベルに応じた個別の学習支援、学習習慣の定着、進学についての助言や相談、奨学金貸付制度など公的支援の情報提供を行う。 また、学習だけでなく、居場所の提供、日常生活支援、親の子に対する相談など、生活面での支援を実施。貧困の連鎖を防止し、子ども達が将来の夢や目標を持ち、貧困に負けない生きる力を育むための支援を行う。	個別対応によるきめ細やかな支援により、子どもの学習意欲の向上、進学に関する意識の変化などがみられ、全日制高校への進学率が向上した。 また、親の子に対する関わりかたの変化など、学習だけでなく、生活に関する支援としても効果があったものと考えられる。	参加者の利便性・安全面などが課題であるため、実施事業所を拡充するなど、アクセス面での課題改善に向けて取り組んでいる。	6,634,000
茨木市	放課後児童クラブ 整備加速化事業	入室児童数の増加に対応するため、学童保育室建替えの設計委託を行う。	現在ある1階建て学童保育室と同スペースに、本設計に基づく2階建てへの建替えを行うことにより、平成30年4月から受入児童数を増加させ、入室児童数の増加に伴う待機児童の発生を防ぐことができる。	本設計に基づき、建替えを実施する。	3,396,708

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
茨木市	発達障がい児療育支援体制整備事業	南茨木多世代交流センターにて児童発達支援事業所を運営し、発達障がい児等への個別療育及び併用療育を実施するとともに、発達に課題のある就学前児童のいる家庭が気軽に集い、情報交換と交流ができる親子の広場を実施する。事業については大阪府障害者福祉事業団に委託する。	個別療育プログラム利用者 12名 併用療育プログラム利用者 28名 親子ひろば実施回数 128 延べ85組 市内の事業所で、大阪府の療育拠点と同様の専門個別療育を実施することができ、利用者の利便性を高めることができた。	事業委託先法人のもつノウハウをフルに活用し、市内での専門個別療育の提供機会を増やす。 また親子ひろばについても、市立の事業所での実施と同様に実施方法等を検討しつつ引き続き実施する。	23,043,912
茨木市	児童発達支援機能強化事業	市立児童発達支援事業所すくすく教室の機能を強化し、療育機関における療育終了後において、発達障がい児の継続的なフォローが必要なことから、継続的な相談体制を強化する。障がい児及び保護者支援を強化し、早期療育を推進する。 ①心理判定員(臨床心理士)を継続雇用し、必要に応じて発達検査を実施し、適切な助言や療育、相談対応を行う。 ②保護者向け交流会と一般市民向けの発達障がいに関する研修会を開催する。 ③心理判定員の巡回指導を実施する(私立幼稚園等と連携) ④早期に療育につなげるための「親子ひろば」を実施する。	早期発見・早期療育の実施により、保護者及び一般市民への発達障がいについての理解と認識が強化された。 ①相談対応件数 189件 ②保護者向け交流会2回 市民向け研修会2回 ③私立幼稚園への療育巡回指導 10園へ延べ30回 ④親子ひろばの実施回数 37回	相談、交流会・研修会については現状のまま継続実施し他機関との役割分担をはかる。 また新規実施の「親子ひろば」については、実施場所や効果的な実施方法の検討を進めつつ引き続き実施していく。	3,515,494
八尾市	発達障がい児支援センター事業	発達障がい児支援センターにおいて、特別な支援を要する自閉スペクトラム症と診断された障がい児に対して、個別の目標に応じた療育・支援プログラムを作成・実施し、専門的な療育を行うとともに保護者に対する支援・指導を行う。	個々の特性に合わせた支援や保護者対象の研修会・交流会等を実施するとともに、近隣大学や関連団体との連携を推進することにより、地域における療育・支援の充実に参加した。	今後は各取り組みの充実を図るとともに、職員の質の更なる向上を図り、支援を必要とする方々に1人でも多く利用いただけるよう、自治体や地域の関係機関と協力していく必要がある。	5,281,000
八尾市	配偶者等からの暴力に関する相談事業	DV等で悩みを抱える相談者が年々増加傾向にあり、社会情勢の変化等による暴力の形態及び相談の内容が複雑化、多様化している現状を踏まえ、DV相談を専門とする相談員を1名配置し、DV等の専用電話を設置する。	八尾市ドメスティック・バイオレンス対応連絡会等を通じて庁内各課の連携を推進するとともに、DV専門相談員がコーディネーター機能を担うことで、支援が必要な方への迅速かつ的確な支援を実施した。	今後も引き続き、相談・支援体制の充実が求められるとともに、DV等により緊急を要する対応が求められる場合は、関係各課・機関と連携し、より一層迅速かつ的確な支援を行う必要がある。	2,099,727

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
八尾市	寡婦控除(みなし)適用措置推進事業	未婚のひとり親家庭に対して、所得算定により決定される保育料、市営住宅の家賃、子育て支援サービスの利用料等について、寡婦(夫)控除を適用することで、未婚のひとり親家庭への支援を推進する。(平成27年9月開始)	未婚のひとり親家庭に対して当該事業による寡婦(夫)控除を適用することで、未婚のひとり親家庭の生活の安定と子育ての支援の充実に寄与した。	未婚のひとり親世帯については、経済的な負担を軽減することが必要と判断されるため、継続して事業を実施するが、税制上の仕組み等利用者に理解を得難く、浸透できていないため、引き続き周知に努める必要がある。	141,550
泉佐野市	子どもの居場所づくり事業	家庭の経済的な課題等から、食事をはじめとする生活環境に支障を来している現状があり、子どもの貧困対策を推進する施策が求められている。そのような中「子どもの生活に関する実態調査」に合せ、子どもの居場所づくりとして「こども食堂」の取組みをモデル事業として実施する。	子どもの生活習慣の習得を支援することで、子どもの自立への効果が得られたと考えられる。併せて、ネグレクト傾向にある子どもを対象とすることで、児童虐待の未然防止に繋がる効果がある。	一定の反響もあり、今後も事業の周知を図り利用を促進していく必要があると考えている。また、学校をはじめ関係機関と連携した取組みとなることを目標とする。	4,462,500
泉佐野市	子どもの貧困対策事業	子どもの貧困対策の取組みを進めるにあたり、子どもの貧困対策の効果的な支援のあり方を検証するため、大阪府と共同で子どもや保護者に対する調査を実施することで、子どもの生活実態の把握を行う。	子どもの生活の事態の基礎データを把握し、分析することで、子どもの貧困対策の施策を適切に実施できる効果がある。	本調査から見えたことを、庁内関係課や学識及び福祉団体代表の意見を聴き施策の検討を進めていく。	2,800,000
泉佐野市	発達障がい児支援システム整備事業	発達障がい児については増加傾向にあり、二次障がいの予防の観点から早期発見・早期療育の体制整備が急務となっていることから、下記の事業を行い、体制整備を図る。 ①発達障がい児に対する専門療育の場の確保 ②関係部局等による体制整備検討委員会の運営 ③市内保育所、幼稚園等関係職員への研修の実施	泉佐野市における療育拠点整備として、児童発達支援事業木馬園以外の主に発達障がい児の専門的療育施設を確保することにより、早期療育に繋がられた。	発達障がい児については、増加傾向にあることから、自閉症児支援センターWave(貝塚市)への補助を引き続き行うことにより、発達障がい児に対する専門療育の場を確保していく。また、関係部局等による(仮称)地域療育システム検討委員会の場において、児童発達支援センターの設置等について検討していくことにより、本市における地域療育システムを確立する。	840,000
泉佐野市	難聴児に対する補聴器交付事業	軽度難聴児(30~60dB)に対して補聴器を交付する事業を実施する場合に、その交付に要する経費を助成する。	軽度難聴児の言語獲得や健全な発達の促進のため補聴器装用支援を実施し、障がいを抱える子どもの健やかな発達を支援することにより、育児不安を抱える保護者へのきめ細やかな支援及び児童虐待等の未然防止につなげる。	平成28年度の実績は1件のみであったが、相談自体は他にも数件あり、年度をまたいで申請に至ったケースもあった。今後も引き続き市役所HP等での広報を行い、保護者への周知を図る。	74,078

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
泉佐野市	養育支援訪問 スキルアップ研修事業	保護者の養育に関する支援が特に必要と判断した家庭等に継続して訪問し、養育に関する相談など必要な支援を行う事業である。現在、支援にも工夫が必要なケースが増えてきていることから、養育支援訪問支援員に相談等のコミュニケーションスキルの研修を年2回実施する。	必要とされる相談等に関する研修を実施したことにより、スキルが向上したことで、養育者に対し適切な助言を行うことが可能となった。また、育児に対する精神状態の変化を早めにキャッチすることが可能となり、児童虐待の未然防止に繋がる。	今後も当該の研修を実施することで、育児不安や課題のある養育者に対して、適切な指導助言を行うことができ、児童虐待の未然防止に繋がるものと考えている。このことから、養育支援訪問スキルアップ研修を継続実施していく必要があると考えている。	48,000
富田林市	スクールソーシャルワーカー 派遣事業	いじめ、不登校、児童虐待、貧困、問題行動等、様々な課題を抱えた児童生徒に対する支援を進めるため、教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門的な知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーを市内小中学校(16小学校・8中学校)に対して4人配置する。うち、3人(非常勤嘱託職員)を6小学校に重点配置(1人2小学校ずつ担当)し、10小学校・8中学校については、学校の要請により、市教委から随時派遣する。	貧困問題や厳しい家庭環境等、学校だけでは対応しきれない課題を抱える家庭・児童生徒に対して、関係機関・各課や社会資源と連携しながら働きかけを行うことで、切れ目のない包括的な支援を継続して行うことが可能となっている。また、スクールソーシャルワーカーとの協働により、各校において不登校や問題行動に陥りやすい児童生徒に対する支援を早期から実現するため、「相談体制」や「生徒指導体制」の構築がなされた。さらに、支援体制の構築について、ケースとして繋がった児童生徒に対して今後の継続的な支援について検討するなど、その取組みを推進することができている。	市内におけるより多くの児童生徒の支援のためには、配置回数の増や任用形態・配置形態の更なる検討が必要である。	5,000,000
富田林市	保育所等巡回支援事業	市内保育所、学童クラブにおいて、児童の発達に関する知識を有する臨床心理士(2名)が巡回支援を行う。保育所1園につき、年4回以上実施し、保育者および保護者への助言や児童の発達検査を行う。学童クラブ(公立22クラブ)に対し、年1回以上実施し、指導員への助言を行う。	市内保育所、学童クラブへの巡回支援によって、集団の中で配慮の必要な児童の健全な育ちを支えるとともに、発達障がいなどの早期発見や必要な療育につなげる。2名の心理相談員(臨床心理士)を市役所に配置することにより、従来からの巡回支援に加えて、窓口相談が必要なときに対応可能となる。これにより、乳幼児期から18歳になるまで一貫した支援と相談を行うことができる。	保育所、学童クラブでは配慮の必要な児童が増加している。巡回相談のさらなる充実が必要である。	5,000,000

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
富田林市	学習支援及び進路相談等事業	生活保護法の適用を受けている世帯の中学3年生等に対して、学習機会等を提供することにより、児童が健全に育成されるよう以下の事業を実施する。 ○学習に関する指導・相談及び実習を行う学習教室の開催。 ○進路に関する情報の提供及び個別相談会等の実施 ○生徒の人的な成長を図るための社会活動等を通じた居場所づくりの実施	児童の学習意欲向上や学校とは異なる他者とのつながりによる社会性向上など自立の基礎となる支援を実施し、児童が健全に育成される環境を整備することに寄与した。	今後、市民からの要望もあることなどから対象者を生活保護世帯以外の児童にも拡充していくかを検討する必要がある。	5,000,000
富田林市	新堂・大伴・川西・高辺台小学校スクールソーシャルワーカー配置事業	いじめ、不登校、児童虐待、貧困、問題行動等、様々な課題を抱えた児童生徒に対する支援を進めるため、教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門的な知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーを市内小中学校(16小学校・8中学校)に対して4人配置する。うち、3人(非常勤嘱託職員)を6小学校に重点配置(1人2小学校ずつ担当)し、10小学校・8中学校については、学校の要請により、市教委から随時派遣する。	貧困問題や厳しい家庭環境等、学校だけでは対応しきれない課題を抱える家庭・児童生徒に対して、関係機関・各課や社会資源と連携しながら働きかけを行うことで、切れ目のない包括的な支援を継続して行うことが可能となっている。また、スクールソーシャルワーカーとの協働により、各校において不登校や問題行動に陥りやすい児童生徒に対する支援を早期から実現するため、「相談体制」や「生徒指導体制」の構築がなされた。さらに、支援体制の構築について、ケースとして繋がった児童生徒に対して今後の継続的な支援について検討するなど、その取組みを推進することができている。	市内におけるより多くの児童生徒の支援のためには、配置回数の増や任用形態・配置形態の更なる検討が必要である。	5,000,000
富田林市	彼方・藤沢台小学校スクールソーシャルワーカー配置事業	いじめ、不登校、児童虐待、貧困、問題行動等、様々な課題を抱えた児童生徒に対する支援を進めるため、教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門的な知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーを市内小中学校(16小学校・8中学校)に対して4人配置する。うち、3人(非常勤嘱託職員)を6小学校に重点配置(1人2小学校ずつ担当)し、10小学校・8中学校については、学校の要請により、市教委から随時派遣する。	貧困問題や厳しい家庭環境等、学校だけでは対応しきれない課題を抱える家庭・児童生徒に対して、関係機関・各課や社会資源と連携しながら働きかけを行うことで、切れ目のない包括的な支援を継続して行うことが可能となっている。また、スクールソーシャルワーカーとの協働により、各校において不登校や問題行動に陥りやすい児童生徒に対する支援を早期から実現するため、「相談体制」や「生徒指導体制」の構築がなされた。さらに、支援体制の構築について、ケースとして繋がった児童生徒に対して今後の継続的な支援について検討するなど、その取組みを推進することができている。	市内におけるより多くの児童生徒の支援のためには、配置回数の増や任用形態・配置形態の更なる検討が必要である。	2,663,145

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
寝屋川市	放課後子供教室推進事業 (介助員の派遣)	「放課後子ども総合プラン」を進めるにあたり、支援を必要とする児童が参加できるプログラムの実施や学校との調整等を行うとともに、放課後子供教室においては留守家庭児童会の合同プログラムの実施を推進する。	障がいがあるなど特別な支援を必要とする児童に安全で安心な放課後の居場所を提供するとともに留守家庭児童会を含めた一体的な放課後プログラムを実施することができた。	平成28年度より放課後子ども総合プランを推進するため、モデル校を年次的に導入しており、引き続き各学校における諸課題を整理し、より効果的な事業展開を図っていく。	5,556,821
寝屋川市	子育て応援リーダー事業	地域の様々な子育て支援の場で活動できる子育て応援リーダーを活用し、保護者の支援を行う。	・子育て応援リーダーが延べ1,142回の活動を行い、保護者の子育てを支援した。また、他の支援へと繋げた。 ・年1回の研修を行い、子育て応援リーダーの資質向上を行った。	・子育て応援リーダーの資質向上のための研修会を引続き実施する。 ・新たに子育て応援リーダーを養成する。	3,143,183
寝屋川市	発達障がい児支援システム整備事業	発達障がい児等及び保護者の方を対象に、障がい特性に合わせた療育と保護者に対する研修を行う。療育では、全員に発達検査の実施と療育時に丁寧な評価を行い、一人ひとりの特性やニーズに基づいた支援を提供する。	発達障がい児等に有効な療育プログラムを実施することにより、当該児童への迅速なケアに資するとともに発達障がい児等に対する療育・訓練を充実させた。	障がいのある子どもへの支援の充実として、障がいの早期発見、必要な情報の提供、早期の適切なサービスの提供など、障がい児への支援を地域で総合的に取り組む体制作りを進める。	1,260,000
寝屋川市	保育所保育料算定に係る寡婦(寡夫)控除のみなし適用	未婚のひとり親世帯の経済的負担の軽減を図るため、保育所保育料の算定に所得税法上の寡婦(寡夫)控除を適用する。	9件(減免金額229,800円)の保育所保育料について、寡婦控除のみなし適用による減免を行い、ひとり親世帯の経済的負担の軽減を図った。	今後も引き続き本事業を実施するとともに、保育所保育料について支援を要するひとり親世帯が、本事業を活用できるよう周知を図っていく。	229,800
寝屋川市	巡回相談	保育所等において、障がいや発達上の問題を持つ子どもたちの円滑な受入れや入所後の適切なサポートのため、発達相談員が施設を巡回し、支援を行う。また、当該発達相談員を施設や各担当課等と連携するための相談窓口として位置づけ、連絡会議を定期的に実施する。	保護者の子育てに対する不安を軽減するとともに、通所施設での関わり方をより適切なものとし、対象児童の状態に応じた継続的支援に繋げた。	今後も関係機関と連携し、ひとりひとりの子どもに応じた適切な支援を実施する。	36,060
河内長野市	市町村発達障がい児療育支援体制整備事業	発達障がい児が身近な地域において専門的な療育を受けることができるよう、新たな療育拠点において、充実した人員体制を維持し、専門療育の場の確保を図るとともに、保護者指導・研修や発達障がい等についての相談支援業務を実施する。	発達障がい児に対して専門的な個別療育等を行う「こども発達支援センターmum」を設置し、発達障がいの特性にあわせた個別プログラムによる専門性の高い療育を実施することにより、家族における自信度の向上や対象児における行動上の問題に関して有意な改善ができた。	個別療育による効果を踏まえつつ、集団療育への移行時期を見極めるなど、継続した療育をどのような形で行っていくかを検討し、障がい児支援の充実を図っていきたいと考えている。	19,000,000

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
河内長野市	小規模子育て支援拠点 普及拡充事業	【幼児健全発達支援事業】 発達障がい等により支援や配慮を要する児とその保護者に対して、集団遊びや保育士・保健師・心理相談員などとの話し合い等を通じて集団及び個別の指導、相談を実施し、不安の解消を図る親子ふれあい教室事業を行う。個別面談等で、サポートブックは一とを保護者と一緒に記入し、一貫した連続性のある支援体制の強化を図り、教室終了後の進路先に申し送りを実施する。	平成28年度は、いち・に・の ジャンプ！教室において、82組の親子が通室し、支援が必要な児とその保護者への集団及び個別指導、相談を実施した。また、教室とは別に個別来室相談は117件、電話相談は71件実施し、必要に応じて所属先への訪問相談へつなげた。 保護者とサポートブックは一とを記入し、教室終了後の進路先への申し送りを実施した。 (幼稚園・認定こども園・保育所(園)・しょうとく園 合計13園、32名分を実施)	引き続き、発達障がい等により支援や配慮を必要とする児とその保護者に対して、集団と個別による支援や相談体制を行い不安の解消をはかる親子ふれあい教室の実施は就園前の親子には不可欠であり、この教室をきっかけとして支援が始まる。また、サポートブックは一との記入と活用を保護者や関係機関に対して推奨し、連続性のある一貫した発達支援と保護者支援を実施していくことが必要である。	6,174,416
河内長野市	放課後児童クラブ 整備加速化事業	・放課後児童クラブの開設時間延長(19:00まで) ・放課後に保護者が不在になる小学生の児童を対象に、児童の健全育成活動の向上をはかることを目的とした放課後児童クラブ事業において、待機児童を出さないようにするため、学校の空き教室等を活用する。そのために必要な改修、備品の整備を行う。	放課後児童クラブの整備対策として、改修・整備を行ったことにより、以下のような効果を得られた。 (1)学年拡大等により児童数が急増しているなか、学校の空き教室を活用し、放課後児童会の整備をすすめ、待機児童ゼロを実現することができた。 (2)河内長野市放課後児童健全育成事業、設備及び運営に関する基準を定める条例に基づき、子どもたちに安全・安心なスペースの提供を行うことができた。 また、利用者および保護者の満足度は高く、当該事業は十分な効果があるといえる。	河内長野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の基準を守り、また待機児童を出さないために、学校の余裕教室等を活用して、整備をすすめ適正な放課後児童会の運営を今後行う。	4,992,742
河内長野市	市町村発達障がい児 療育支援事業	発達障がい児が身近な地域において専門的な療育を受けることができるよう、自閉症等の発達障がいに特化した療育拠点である大阪府発達障がい児療育拠点(子ども発達支援センターSun)において、充実した人員体制を維持し、専門療育の場の確保を図る。	発達障がいの特性にあわせた個別プログラムによる専門性の高い療育が実施されることにより、家族における自信度の向上や対象児における行動上の問題に関して有意な改善ができた。	利用希望者が多く、継続して療育を受けることができない状況などがあり、現在の広域的な事業実施について検討が必要と考えている。	1,400,000
松原市	発達障がい児専門的支援	①発達障がいに係る市内連絡会議(子ども未来室・障害福祉課・地域保健課)の運営 ②家庭児童相談室への療育コーディネータの配置	家庭児童相談室に臨床心理士を配置することにより、年間400件以上の障がい相談(うち発達障がい相談は118件)への対応をおこなうことができた。市内保育所・園(20カ所)に対しては巡回相談を実施し、主に加配保育の対象となる障がい児童のアセスメント及び対応の助言を保育士に対して行ない、専門的コーディネートをを行うことができた。	障がい児の療育については個々の市民のニーズ(市外への通園手段や家庭の事情等)にあわせたきめ細かいコーディネートと相談援助、また障がい児が所属する機関との連携が必須である。したがって、引き続き専門的コーディネータの配置を行うものとする。	3,306,073

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
松原市	虐待発生予防のための取り組み	<p>①まつばら子育てサポーター事業:一定の養成講座を修了した者をまつばら子育てサポーターとして登録し、地域の子育て支援活動の場において、子育てに悩みを持つ保護者に対し、子育てに関する情報の提供や子育てについての相談・助言等を行っている。</p> <p>②虐待防止スーパーバイザーの配置</p>	<p>①身近な地域の子育て支援活動の場において、保護者が子育てに関する悩みを相談したり、子育て支援の情報を得ることなどができた。</p> <p>②専門家による、要保護児童に対するケース会議への助言を行ったことで、ケースの見立て、危機管理が的確に行え、虐待状況の悪化を予防し、適切に介入することができた。</p>	<p>早期の育児における保護者の不安の軽減は必須であるため、子育てサポーター活動はひきつづき進めていく。外部の専門家による助言によって、客観的な視点が市政に投影され、市での対応に透明性を持つことができるため、今後も実施を予定している。</p>	3,560,793
大東市	要対協強化① 児童虐待対応 外部アドバイザー確保事業	<p>①子育て家庭を支援する関係機関に対する児童虐待対応の基本の徹底</p> <p>②協議会実務者におけるケース検討の虐待リスクの判断基準の共有や台帳の管理体制の強化</p> <p>③協議会関係機関のネットワークの連携強化</p> <p>④児童虐待対応の経験が豊富な職員・精神科医師・SSW/臨床心理士を確保し、実務者会議・個別ケース検討会議等において助言をもらい、支援方針を具体的に決定し、ケースマネジメントを行う。</p>	<p>家庭児童相談室にスーパーバイザーを配置することで、初期対応を始め、各ケースのリスクアセスメントの精度が増し、的確な対応ができている。また、SSWや精神科医師らがスーパーバイザーとして、実務者会議・進行管理に参加することで、学校との連携も進み、医師から保護者や子どもに対する評価等を踏まえ、より細かな対応方針を検討することができるようになった。関係機関向けへの研修に関しては、児童虐待の知識を高めってもらうことで、虐待の早期発見へとつながっていると考えられる。</p>	<p>関係機関の長等の一部だけでなく、学校や保育所等の担任のレベルにまで、児童虐待というものの知識をより理解してもらい、日頃から児童虐待の視点を持ってもらうように研修をしていくことが課題と考えられる。</p>	3,741,191
大東市	虐待発生・再発予防のための取組① 児童及び保護者支援事業	<p>・要保護・要支援児童等を対象に、長期休暇中に以下の3点を事業の柱として、児童の生活力の向上と虐待の連鎖の軽減を図る。</p> <p>①基本的な生活力を身に付けること</p> <p>②信頼できる大人との愛着関係づくり</p> <p>③安全安心な居場所の確保</p> <p>・要保護・要支援台帳に登録されている児童の保護者の中から3～5名前後を選定して親支援グループプログラムを実施。</p>	<p>活動に参加している児童の保護者との関係性が良くなり、助言指導を行いやすい環境が整い、児童等にとっても良い状況ができつつある。児童自身も活動で身に付けたこと(調理・掃除等)を自宅でも実践する力が身につけている。活動に最初から参加している子どもたちについては、情緒面において穏やかになってきているのが感じられる。</p> <p>親支援プログラムに参加した保護者は、自分と子どもの関わり方を見直す良い機会となり、最終回には子どもへの関わり方に対する考え方が参加者すべてに変化が見られた。</p>	<p>児童の支援に対しては、現状の職員体制では、市内1か所ではしか対応は困難であり、子ども達の受け入れにも限界がある。今後は児童福祉主管課が児童を支援することで生まれるメリットを残しつつ、児童を支援できる場所を拡大していくには、教育関係部署等子どもに関わる機関との連携が必要不可欠と考える。また、親支援に関しては、現状は要保護・要支援台帳に登録されている児童の保護者に限定しているが、未然防止という観点においては、特定妊婦等、出産前からの支援プログラムも検討していきたい。</p>	2,894,809

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
大東市	発達障がい児療育支援事業	大阪府発達障がい児療育拠点において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育が円滑に実施されるよう、これに要する費用として委託費を補助する。	発達障がい児への専門的な療育の提供や保護者の子育てに対する不安感を軽減させることができた。	自閉症及び発達障がい児の特性の理解を深め、早期から支援を受けることは、二次障がいを防ぎ、ライフステージの変化に影響されることなく生活していく上で重要と考えているため、本事業を継続し、実施後については相談支援事業を中心に必要な環境を整えていく。	140,000
和泉市	発達障がい児療育支援事業	児童福祉法の改正により、平成24年度から障がい児に対する通所支援の提供体制が再編されるとともに、その実施主体が市町村となった。障がい児に対するサービスの提供基盤の確保や人材育成など課題が多く、なかでも、発達障がい児については、対象児が増加傾向にあり、二次障がいの予防の観点から、早期発見、早期療育の体制整備を図る。ついで、下記の事業を行い、体制整備を図る。 ・発達障がい児に対する、心理士等による発達障がいの特性に合わせた個別プログラムによる療育の場の確保	適切な療育の確保により発達障がい児(疑)の発達支援及び二次障がいを予防するとともに、保護者の育児負担の解消を図ることができた。	適切な療育の確保により発達障がい児(疑)の発達支援及び二次障がいを予防するとともに、関係機関への連携の強化を図ることができた。 今後についても、増加傾向にある発達障がい児への療育支援を行うためには、早期発見・早期療育の体制整備が必要である。	2,940,000
和泉市	保育所等巡回支援事業	障がいや発達に遅れの心配がある子どもと保護者を支援する。 ①言語聴覚士及び心理判定員を招致することで、必要に応じて言語・発達検査を実施し、適切な助言を行う体制を強化する。 ②職場や保護者向けの研修を実施する。 ③巡回指導を行う。心理判定員、保育士、保健師、指導主事等が障がい児の入所している保育所を年2回巡回する。特に言語聴覚士の指導が有効なものについては、言語聴覚士による巡回指導を年間12回行う。また、心理判定員の指導が必要な場合は上記以外にも巡回指導を行う。	障がいや発達に遅れのある子どもが、自分らしく生きる力を高められるよう、専門職による幼少期の保護者への相談等支援を実施し、また、保育所や幼稚園、療育施設等との連携強化を図ることができた。	今後については、巡回指導の回数を増やし、更なる支援の充実に努める。	3,784,960

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
和泉市	子どもの貧困対策事業	本市における子どもの貧困対策について検討するにあたり、本市の実情及び課題を明確化するとともに、必要とされる支援を施策として実施するため、保護者と子どもに対し、子どもの生活に関する実態調査を行った。調査実施にあたっては、大阪府が委託する事業者と同じく委託することで大阪府との連携を図った。	アンケート回収率は66.3%であり、数値目標の80%には満たなかったものの、府内では比較的高い値となった。また、府内自治体と共同実施したことから、他市町村に関しても多くが本市と同様の傾向を示していることが判った。	今後の課題として、生活・家庭の基盤づくり、制度・サービスの活用・推進・創設、文化活動や他者との交流等の要素を含む居場所づくり等が挙げられる。公的機関のみならず、企業とも連携を図って就労支援等を行うとともに、関係機関や学校等との連携、協働により、乳幼児期からの切れ目のない家庭教育支援やサービスを確実に提供する仕組みを構築していく必要がある。また、子どもの貧困対策支援を行う側の共通の指標を明確化し、事実に基づく評価を重ねていきたい。	3,400,000
和泉市	要対協強化①児童虐待対応外部アドバイザー確保事業	児童虐待対応件数、重篤な児童虐待事例が増加するなかで、児童虐待防止に携わる職員等の専門性強化の必要性が高まっていることから、児童虐待対応に精通した専門職をアドバイザーとして事例検討会議を実施した。	事例検討会議開催回数は7回であり、数値目標の9回には満たなかったものの、実際の事例について、専門職の目線によるアドバイスが得られ、児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応、支援のそれぞれの段階に携わる職員等の対応力を強化できた。	すべての支援困難事例について検討を実施できたわけではなく、今後も新たな事例が増加していくことが予想されるため、平成29年度も事例検討会議を継続して行っていく必要がある。	140,000
箕面市	スクールソーシャルワーカー配置事業	市内の全小・中学校にスクールソーシャルワーカーを派遣し、生活困窮世帯(生活保護受給世帯・ひとり親世帯を含む)や生徒指導上の課題について、校内の支援委員会に参加し、子どもの環境を含めた原因を見立て、適切な対応について専門的な助言を行う。ケース会議のコーディネーターとなり関係諸機関、家庭、地域との緊密な連携を図る。要保護児童対策地域協議会と学校が連携し、対象児童生徒の状況をモニタリングしていくために、関係機関との調整を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒の千人率の低下 ・いじめ、暴力行為の件数減少 ・校内支援体制の確立 ・児童虐待への早期対応 	支援の必要な児童生徒の状況は多様であり、ケースに応じた対応が求められる。そのため、今後とも学校、福祉、医療、地域住民などの関係者・関係機関を調整し、児童生徒の抱える問題に対して適切なアセスメントやプランニングを行えるよう、支援体制を構築する必要がある。	8,814,147
箕面市	夏季休業中における子どもの居場所づくり事業	夏季休業中に箕面市立小学校において、午前9時から午後3時までの間、自由な遊び場開放事業で使用しているプレイルーム(余裕教室等)を開放し、児童の居場所を確保する。	箕面市立小学校に在籍する児童の夏季休業中における居場所を確保し、児童の健全育成推進に寄与した。	1日当たりの利用児童数について、在籍児童の1割をめざす目標であったが、8.3%であった。 学童保育との合同行事等を実施し、参加する児童が楽しめる居場所づくりをすすめていく。	3,408,404

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
箕面市	発達障害児の個別療育事業	発達障がい児へ専門的な個別療育の場を提供し、また保護者へ子どもの特性理解を促す支援を行う。	個々の児の特性を専門的な検査等で見極めることにより、適切な支援方法を行い成長を促進することができた。	個別療育が各児の所属する集団(保育所・幼稚園)の中で生かし切れていないため、担当の心理士が各所・園とさらに連携を深める。 現在の定員では、希望者が全員受け入れられないため、新規・継続の方のニーズ把握と定員の拡大を検討する。	2,800,000
箕面市	臨床心理士巡回事業	発達障がい等の専門知識を有する専門員(臨床心理士)が市内私立幼稚園を巡回し、支援教育についての指導助言を行う。	各児の課題や支援方法を担当職員に伝えることができ、スキルが上がっている。	私立幼稚園での支援教育への人材確保・育成し、継続的に支援教育を行える体制を整備する。	1,538,840
箕面市	寡婦控除(みなし)適用措置推進事業	未婚の母子世帯の母又は父子世帯の父に対し、税法上の寡婦(夫)控除の適用をうけるものとみなして、保育所保育料等を決定する。	未婚の母子世帯の母に対し、税法上の寡婦控除のみなし適用を実施し、保育料を19,800円分減免したことで、対象のひとり親家庭の保育料の負担軽減につながり、もって生活の安定につながった。	引き続き経済面の支援を行うことにより、ひとり親家庭の生活の安定を図る。	19,800
柏原市	障害児保育等にかかる巡回指導事業	障がいをもつ児童の保育に関し、発達指導員及び医師が保育所等を巡回し、発達に応じた適切な支援が受けられるように指導助言を行う。	個別に保育計画を作成し発達を促した児童のうち、すべての児童に期待どおりの発達が見られた。	支援や配慮を必要とする児童については、個々の状態に応じた保育サービスを提供することが不可欠なものであることから、引き続き巡回指導による支援を行う。	921,590
柏原市	子どもの貧困対策事業	子ども及び保護者を対象に生活習慣や学習環境について子どもや家庭の実態を把握し、生活の質の向上と貧困連鎖の防止に向けた取り組みについての効果的な方策を検証する。 また、家庭での学習の機会や学習する場所がない子どもや、学習塾に行けない子どもに対する学習習慣の定着に加え、自立の基礎・基本となる学力の向上を支援する。支援にあたっては、学校の教室等を利用し、学校をはじめ関係諸機関との連携・調整を行う。 さらに、必要に応じてスクールソーシャルワーカーによる子どもの家庭への日常生活支援を併せて実施する。	【子どもの生活実態調査】 ・回収率は76.9%であり、生活実態を把握することができた。 【学習支援】 ・年間延べ1,925名の生徒が利用し、学習効果もあり、保護者満足度91%、生徒満足度94%の高い満足を得ることができた。	実態調査結果を検証し、支援策の検討を行う。 学習支援は、市内中学校6校で左記生徒が参加し、保護者及び生徒にも大変好評であった。今後も、学力向上推進講師、学力向上推進補助指導員(学生指導員)の確保や事業内容の工夫改善をおこない、より効果的な事業の実施を目指す。	3,196,000

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
柏原市	スタディ・アフター・スクール 事業	<p>家庭学習の定着、自主自学の力をつけることなどを目的とし、柏原市内の各小学校において、平日の放課後に、大学生や地域ボランティア、専門指導員のサポートを受け学習活動を中心に、遊び・スポーツ等の特別活動を行い、学力や体力、社会性やコミュニケーション能力などの育成を行う。</p> <p>また、必要に応じてスクールソーシャルワーカーによる子どもの家庭への日常生活支援を併せて実施する。</p>	<p>年間延べ5,449名の生徒が利用し、学習に対する頑張りができ、保護者満足度80%、生徒満足度80%の高い満足を得ることができた。</p>	<p>市内小学校10校で、左記の児童が参加し、保護者及び児童にも好評のうちに開催できた。今後も、学生指導員、地域ボランティアの確保や事業内容の充実などの課題を解決しつつ、効果的な事業の実施を目指す。</p>	4,784,258
柏原市	小学校放課後 学習支援事業	<p>家庭学習の定着、自主自学の力をつけることなどを目的とし、柏原市内の各小学校において、平日の放課後に、大学生や地域ボランティア、専門指導員のサポートを受け学習活動を中心に、遊び・スポーツ等の特別活動を行い、学力や体力、社会性やコミュニケーション能力などの育成を行う。</p> <p>また、必要に応じてスクールソーシャルワーカーによる子どもの家庭への日常生活支援を併せて実施する。</p>	<p>年間延べ5,449名の生徒が利用し、学習に対する頑張りができ、保護者満足度80%、生徒満足度80%の高い満足を得ることができた。</p>	<p>市内小学校10校で、左記の児童が参加し、保護者及び児童にも好評のうちに開催できた。今後も、学生指導員、地域ボランティアの確保や事業内容の充実などの課題を解決しつつ、効果的な事業の実施を目指す。</p>	4,525,000
羽曳野市	羽曳野市子どもの 貧困対策事業	<p>【訪問による支援】 子どもやその保護者に対して、学習に取り組む前に、訪問による日常生活等の支援や保護者への就労支援等の公的支援の情報提供、または関係機関との連携、調整を行う。</p> <p>【学校を窓口とした福祉関連機関等との相談連携】 子育て連携支援員を主に学校を窓口として配置し、支援が必要な子どもとその家庭全体の状況を把握したうえで、CSWや専門支援機関等と連携しながら、早期に必要な支援を行う。</p>	<p>【訪問による支援】 子どもやその保護者に対して、学習に取り組む前に、訪問による日常生活等の支援や保護者への就労支援等の公的支援の情報提供、または関係機関との連携、調整を行うことにより、適切な支援を行えた。</p> <p>【学校を窓口とした福祉関連機関等との相談連携】 各学校からの児童の課題に対する相談、ケース会議等の対応。その中で、必要に応じて関係機関との連携(こども課、子ども家庭センター、CSW、福祉総務課)を実施し、また学校、市教育委員会、要保護児童対策地域協議会等の要請で研修会を実施することができた。</p>	<p>【訪問による支援】 引き続き子どもやその保護者に対して、学習に取り組む前に、訪問による日常生活等の支援や保護者への就労支援等の公的支援の情報提供、または関係機関との連携、調整を行うことにより、適切な支援を行いたい。</p> <p>【学校を窓口とした福祉関連機関等との相談連携】 引き続き子育て連携支援員を主に学校を窓口として配置し、支援が必要な子どもとその家庭全体の状況を把握したうえで、CSWや専門支援機関等と連携しながら、早期に必要な支援を行いたい。</p>	3,823,020

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
羽曳野市	羽曳野市子どもの 貧困対策事業	<p>【ひとり親家庭や生活困窮世帯の子どもの居場所づくりに関する支援】 「貧困の連鎖」を防止するため、単に勉強を教えるだけでなく、ときに過酷な家庭環境に置かれている子どもの居場所を確保しながら、子どもが真に自立するための支援を行う。</p> <p>【学習に関する支援】 学習支援は、家庭での学習機会や、学習する場所がない生徒等に対して、宿題や予習、復習、受験勉強等の自学自習の場を提供し、市職員及びボランティアスタッフによるサポートを通し、自立の基礎となる学力の向上に資することを目的とする。</p>	<p>【ひとり親家庭や生活困窮世帯の子どもの居場所づくりに関する支援】 生活に困窮している家庭の子どもなどの基本的な生活習慣を支援するため、食事の提供、小学生の学習支援、相談支援等を行い、子どもたちが安心して過ごせる居場所を、地域と連携しながら確保ができた。</p> <p>【学習に関する支援】 家庭での学習機会や学習する場所がない生徒等に対して、居場所作りとしての自学自習の場を提供だけでなく、市職員及びボランティアスタッフによる参加生徒各人の習熟度に応じた助言や個別指導等のサポートで、自立の基礎となる学力向上に資することができている。また、終講後のアンケートにおいても満足度が高く、一定のニーズには応えることができていると思われる。</p>	<p>【ひとり親家庭や生活困窮世帯の子どもの居場所づくりに関する支援】 引き続き生活に困窮している家庭の子どもなどの基本的な生活習慣を支援するため、食事の提供、小学生の学習支援、相談支援等を行い、子どもたちが安心して過ごせる居場所を、地域と連携しながら確保する。</p> <p>【学習に関する支援】 市が無料で自学自習の場を提供し、学習支援を実施することは、経済格差が学力の差にならないために必要な取り組みであり、休日における生徒の居場所づくりにも貢献できているため、事業の継続が必要である。</p>	4,624,884
羽曳野市	発達に障がいのある児童の 居場所づくりと「いじめ」防止 のための研修及び実践事業	<p>(1)いじめの芽を摘むための支援、虐待発生・再発予防のための児童、職員、保護者への支援</p> <p>(2)児童館での居場所づくり及び羽曳野市留守家庭児童会(放課後児童クラブ)職員に対する支援</p>	<p>相談のあった子どもの多くは居場所や友人関係を求めており、その子どもたちの居場所を広げていくことができると考えている。</p>	<p>障がいや発達上の問題を持つ児童や保護者の居場所づくりとして、児童センター研徳田においてホールを開放して交流の場を設けた。各回とも昨年度に比べ参加人数に大きな変化はなく、周知の方法など再考する。また、その場において相談専門員を派遣するようになったため、参加人数が増加すれば相談支援を充実させることができる。</p>	5,069,896
羽曳野市	羽曳野市子どもの 子育て支援対策事業	<p>【発達障がい児等、早期発見・療育につなげる支援事業】 具体的な取り組みとして、 ①発達障がい等の早期発見、療育の提案等を行う専門員の確保。 ②発達障がい児など障がい児の発達支援の療育の場の確保。 ③関係機関による協議の場の確保。 ④障がい児の早期発見、対応等のためのスキルアップのための研修などをすすめる。</p>	<p>【発達障がい児等、早期発見・療育につなげる支援事業】 専門員の確保などある程度の支援する体制を維持できたにより、発達障がい児などの障がいを持った児童の早期発見につながり、適切な療育への援助を実現できた。</p>	<p>【発達障がい児等、早期発見・療育につなげる支援事業】 課題のある児童は増え続けており、現状でも手不足な面はあり、さらなる専門員の確保と体制の充実を図りたい。</p>	5,000,000

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
羽曳野市	羽曳野市子どもの 子育て支援対策事業	【子育て支援のための訪問活動の充実・強化のための事業】 「子ども家庭サポーター」の方を中心として訪問活動を行い、市が行っている乳幼児全戸訪問事業などの訪問活動を補完し、実際に地域の訪問活動を強化することを目指す。また、子ども家庭サポーターを中心とした地域ボランティアが訪問活動の実践を通して地域の子育て相談スキルの強化を図る取り組みとする。	【子育て支援のための訪問活動の充実・強化のための事業】 孤立した子育てを行なう家庭が増えている状況で、市の子育て視線施策の情報提供、気軽な育児相談など養育家庭と家庭の行政、地域のつながりを作ることに貢献し、虐待防止の一助を担うことができたと思われる。	【子育て支援のための訪問活動の充実・強化のための事業】 今後も支援を必要とする家庭は増加する傾向にあるため、本事業は継続する必要があると思われる。	2,555,340
門真市	子どもの貧困対策事業 難聴児に対する 補聴器交付事業	子どもの貧困対策事業については、国が示す指標を中心に、本市の統計値や現在実施している事業の実績等から現状を把握するとともに、本市内の子どもの生活実態に関する調査を実施し、課題を整理した結果を踏まえ、必要な施策の検討を行い、29年度以降の事業の具体化につなげる。 難聴児に対する補聴器交付事業については、国補装具制度及び大阪府補聴器交付事業の対象とならない軽度難聴児(60デシベル以下)に対して補聴器の購入費用の一部を助成する。	子どもの貧困対策事業については、子どもの生活実態調査を実施したことで、本市における子どもの生活実態にかかる現状及びその課題の把握に繋がった。 難聴児に対する補聴器交付事業については、軽度難聴児に対し、早期の補聴器装用により言語獲得や健全育成等を図るとともに、本事業を通して保護者の軽度難聴に対する理解を促すことで、子育てへの不安感や経済的負担感を解消することができた。	子どもの貧困対策事業については、調査結果を分析し、子どもの将来が家庭環境等に左右されることのないよう、今後の施策検討を行い、貧困の連鎖防止に取り組む。 難聴児に対する補聴器交付事業については、平成29年度より聴力レベルや所得基準を見直し、給付対象者の拡大をおこなった。今後においても本事業の周知を図り、補聴器を必要とする軽度難聴者に適切に給付をおこなっていく。	4,359,231
門真市	市町村保育所・幼稚園等 巡回支援事業 市町村早期気づき人材 育成事業	巡回支援事業は、発達障がいに関する知識を有する専門職員(臨床心理士)が保育所、幼稚園、集団健診等の子どもやその保護者が集まる施設、場への巡回支援を実施する事業である。 人材育成事業は、公立・私立の幼稚園教諭、保育士等に対し、発達障がいの特性理解と評価の方法、具体的な支援方法、関係機関との連携等に関する講義・演習を行う事業である。	巡回支援事業は、保育園等の施設からの申請に応じて巡回し、各施設に対して子どもの特性に応じた支援策を助言することにより、各施設での発達支援の知識・技術が向上し、発達に課題のある子どもの早期発見につながっている。 人材育成事業は、「心とからだのつながり」をテーマに研修会を実施し、参加者からは「具体的な対応方法や障がいのある子どもへの接し方について学ぶことができた」等の意見が寄せられた。	巡回支援事業は、施設での集団場面と個別の支援場面で子どもの様子が異なり、施設側と支援機関側で子どものアセスメント等にばらつきが生じている状況が見受けられることから、臨床心理士が両者の情報を総合的に判断して助言し、一貫した支援を図る必要がある。 人材育成事業は、参加者アンケートより参加しやすい時期について希望が寄せられていることから、参加希望者の希望を考慮して時期を設定する必要がある。	3,664,701

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
門真市	児童発達支援センター機能充実事業	児童発達支援センターの人員基準に加え、別途配置された専門職員(障がい児相談支援員)が、地域の障がい児を持つ保護者等の相談を受け、子どもの特性に応じた支援策について助言するとともに、必要に応じて各関係機関やサービスに繋げる。	小・中学校等の子どもについて、障がい児相談支援員が保護者からの発達相談を受けるとともに、市内の公立小中学校を巡回し、教職員に対して支援策の助言を行った。 そのことによって、小・中学校等における子どもの適応が向上し、保護者の安心につながった。 また、小・中学校等の発達支援に関する知識や技術が向上し、発達に課題のある子どもをより早期に発見し、迅速な支援へつなぐことが可能となった。	今後の課題と対応としては、巡回の対象者の中に医療機関への受診や障がいサービスの利用が必要な子どもも見受けられることから、障がい児相談支援員が地域の支援情報を収集し、関係機関とより緊密な連携を図ることによって、地域での支援を充実させていくことが必要である。	3,854,000
門真市	市町村発達障がい児療育支援体制整備事業	児童発達支援センターの人員基準に加え、別途配置された専門職員(言語聴覚士・作業療法士)が、発達に課題がある子どもへ個別療育・グループ療育を行うことにより、子ども達のコミュニケーションの弱さを改善し、集団行動等社会適応能力の向上をめざす。 また、合わせて保護者支援を行うことにより、保護者が主体的となって問題解決に取り組めるように支援する。	作業療法士、言語聴覚士といった専門スタッフが、子ども一人ひとりの発達障がいの特性を把握し、保護者のニーズに合わせた支援計画を立案して、子どもの成長を見守り続けた。	今後の課題と対応としては、当事業の対象となる就学前児童及び就学後児童の定員合わせて18名に限定されており、当事業を受けたい方すべてが受けられている状況ではないため、毎年継続的に当事業を実施することにより、できるだけ多くの子どものコミュニケーション能力を改善し、集団行動の適応能力を高め、将来的に社会的に自立できること目指していくことが必要である。	9,780,000
門真市	居所不明児童調査対応事業(乳幼児健診未受診児への対応)	平成26年11月に策定された「大阪府における乳幼児健康診査未受診児対応ガイドライン」に沿って、未受診児へのフォロー体制を構築するにあたり、進捗管理や照会リストアップ等の事務作業が増加することから、週2回事務員1名を確保する。また、平日だけでは会えないなど必要な児童に対し、夕方や休日などの柔軟な訪問体制を整えるため、訪問指導員を活用し、児の現認確認を徹底する。	乳幼児健診未受診児への受診勧奨を行うことで、健診受診につなげ、児の成長発達を確認し、保護者の育児不安を解消するとともに、地域で孤立しないよう支援することを目的としているが、児の安全確認という実態把握を視野に入れることで、虐待事例の早期発見や児童虐待の防止を期待するものである。	ひとり親家庭や転出入、また外国籍の児童も多いうえ、就労等の理由で日中会うことが困難なケースも多いが、夜間・休日など柔軟に対応ができたことにより、在宅の家族から母国に帰国している情報を得て、出国確認後に対象児の確認ができた。引き続き、訪問が必要なケースを効率よく抽出し、居所が明らかでない対象児の状況を迅速に把握していきたい。	801,200
摂津市	児童及び保護者支援事業	子どもの発達や行動に課題があると思われる児童や、育児環境の問題等を抱える保護者を対象としたプログラムを提供する。	支援の必要な世帯に対して、療育施設、障がい児保育などの社会資源につなげることができた。	今後も母子保健担当課との連携を行う中で、発達課題のある児童や、しつけに悩む保護者に対するフォローアップを行う必要があるため、継続して実施する。平成29年度からは、多職種による視点を導入したプログラム運営を行う。	10,653,350

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
摂津市	市町村保育所・幼稚園等 巡回支援事業	保育所や幼稚園等を臨床心理士等が巡回し行動観察を実施することにより、保育の受け入れ体制の十分な検討と支援を要する児童がスムーズに園生活を送れるよう、関わり方や保育の進め方などのアドバイスを行う。また、臨床心理士等が保護者の個別面談を実施し、必要に応じて子どもの発達検査やプレイセラピーなどを実施し、助言等を行うことで、子育ての悩みを解消する。	行動観察を実施することで、どのような保育体制で受け入れを行うか等を検討することができ、支援児に適した保育環境を整えることができた。また、発達や子育てに関する相談を受け、保護者の悩みの解消につながるのと同時に、必要に応じて、発達検査やプレイセラピーを実施し、子どもの状況に応じた適切な支援を行った。	引き続き障がい児保育を担当する幼稚園教諭や保育士の資質向上を図るため、臨床心理士等による指導や研修を実施していく。また、支援児に適した保育環境を整えるため、より丁寧な就学相談体制の構築を図るとともに、子どもの発達障がいに関する相談を行い、保護者の子育て支援を行っていく必要がある。	5,929,441
摂津市	児童発達支援センター 機能充実事業	①サービスを利用していない児童で、保護者からの相談や関係機関からの紹介があった場合に、療育の支援が必用であるかどうか療法士等による観察を行う。 ②年2回のイベントとして「ことばの相談室」を開催しており、言語聴覚士を派遣し、観察と記録を行って言語療育につなげている。 ③各種サービス利用計画相談とは別に一般相談も実施しており、場合によっては関係機関と連携して問題解決に取り組んでいる。 ④障がい児支援事業所連絡会を設立し、児童発達支援センターが中心となることで、地域の連携強化を図る。	①課題等を明確にし、その後の相談支援につなげることができる。 ②「ことばの相談室」では、単にことばの問題だけではなく、例えば読み書きの問題など他の課題の発見につながることもある。 ③子どもや保護者、所属園所の立場になり、日常生活に取り入れられる事項についてアドバイスを行い、その後の相談に応じられるようにする。 ④障がい児支援事業所連絡会では、他事業所の機能向上につながっている。	①行動の観察なしには、課題発見が困難なため、事業を継続する必要がある。 ②STによる専門的な相談の場をつくることで、課題発見に大いに貢献しているので、継続する必要がある。 ③相談員による一般相談は、発達に課題のある子どもや障がい児をもつ保護者に対する広い相談窓口として大変有意義であるため、継続する必要がある。 ④児童発達支援事業所連絡会は、児童発達支援センターが中心となって地域の事業所を導いており、地域の連携強化につなげるため、継続する必要がある。	2,205,800
摂津市	市町村発達障がい児 療育支援事業	大阪府発達障がい児療育拠点(自閉症療育センターwill)において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育が円滑に実施する。	大阪府発達障がい児療育拠点において実施される個別療育を活用し、発達障がい児への専門的な療育の提供を図る。	障がいの早期発見、必要な情報の提供、早期の適切なサービス提供など、障がい児への支援を地域で総合的に取り組む体制づくりのために必要である。	560,000
摂津市	難聴児に対する補聴器 交付事業	身体障がい者手帳の交付対象とならない軽度・中度の難聴児に対して、市独自で特別補聴器を交付する。	早期に補聴器を装着することにより言語及び生活適応訓練を促進することができた。	平成28年度は事業開始年であり、申請が1件のみであった。今後も継続して本事業の周知を図っていく。	73,878

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
高石市	高石市保育所等 巡回支援事業	発達障がい等の増加に伴い、特に小学校から支援学級に通学することも増加しており、障がい児・配慮を要する児童への早期の対応を行うため、臨床心理資格を有する発達相談員を採用し、主に就学前児童を対象に、健診からフォロー、保育所、幼稚園への入所、障がい者通所施設への通園、療育施設への入所など発達観察検査・発達相談を行った。	各保育施設に訪問・観察の聞き取りを行い、発達障がい疑われる子どもや、保育上支援が必要な子どもの早期発見につながり、関係機関と連携をとりながら、子どもの支援を行うことができた。	保育所・児童発達支援センターでの発達相談・発達支援により、保護者や子どもにとって、より良い進路支援をすることに努める。	5,143,696
高石市	虐待発生・再発予防 のための取組み 児童及び保護者支援事業	虐待をしてしまいそう、してしまった保護者や子育てのスキルを身につけたい保護者などに対して、不適切なしつけにたよらない前向きなしつけのスキルを身につけられるように親支援プログラム等を実施した。1回2時間全6回の連続講座やアフターケアのための振り返り講座、1年を通して家庭児童相談のあった保護者に対し、個別での対応も行った。	不適切な養育から適切なしつけを行うことができる親の行動変容がみられ、親子関係がよくなったなど効果が見られた。	適切なほめ方や叱り方、コミュニケーションの取り方を学ぶ、効果的なしつけ方法を本事業参加者が取得し、児童虐待を未然に防ぐことに努める。	6,005,021
高石市	児童発達支援センター 機能充実事業	児童発達支援センターの人員基準に加え別途専門職員を配置し、サービスを利用していない障がい児やその家族等への療育支援・相談支援の実施をバンビグループという名称の事業を行った。	発達に遅れのある子どもたちに適切な保育指導を行い、自立を育むとともに、保護者の負担軽減等を図った。	相談支援の充実を図り、障がい児やその家族が地域で、安心して暮らすことができるように努める。	3,700,991
高石市	市町村発達障がい児 療育支援事業	大阪府発達障がい児療育拠点において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育が円滑に実施されるよう、利用人数に応じて市から負担金を支払った。	個々の特性に応じた個別プログラムに専門療育を行うことにより、障がい児への支援の充実を図った。	利用希望者の個別の特性をさらに分析し、障がい児への支援の拡充を図っていくが、当面現状どおりの対応を継続する。	420,000
藤井寺市	児童発達支援センター 機能充実事業	障がい児に対する通所支援におけるサービスの提供基盤の確保や人材育成など課題が多い中、二次障がいの予防の観点から、早期発見、早期療育の体制整備が急務となっているため、左記の事業を実施し体制整備を図る。	療育の提供の場の確保と相談支援を、障がい児の日常生活を向上させるためのサポート体制と位置付けることができた。 * 利用者数222人 支援方法: 訪問等449件 支援内容: 福祉サービス利用等914件	今まで以上により多くの障がい児やその家族等にこの制度を利用してもらうための手法を検討する必要が認められ、一層の広報体制の充実も視野に入れることが考えられる。	5,000,000

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
藤井寺市	ペアレント・トレーニング促進事業	ペアレント・トレーニングの実施により、発達障がい児の好ましい行動を増やし、好ましくない行動を減らすための技術を親が修得するとともに、親の子育てに対するストレスを減らすなど、親子ともに生活での「困り感」を減らし、心地よい生活を送ることができるよう、支援を図る。	親の子育てに対するストレスを減らすことと、心地よく生活を送れるようになることの一助とすることができた。	より多くの参加者を募る手法を検討する必要がある。	398,287
藤井寺市	保育所・集団検診等巡回支援事業	発達障がい児に関する知識を有する臨床心理士等の専門員が、障がい児保育を実施している保育所への巡回指導を実施し、保育士等に対して、発達障がいの早期発見や早期療育の重要性についての助言、指導を行う。	発達障がい児を有する子どもの早期発見により、その子どもや家族等に対して、素早く支援体制を構築することができた。 * 保育所巡回箇所数 延べ17か所	今後は関係機関との連携によって、発達障がい(疑いを含む)を持つ子どもの存在(情報)を把握することにより、発見された子どもに対する直接的な療育支援等の施策に重点を置く事業への見直しを行う。	1,432,166
藤井寺市	児童発達支援センター相談支援事業	障がい児に対する通所支援におけるサービスの提供基盤の確保や人材育成など課題が多い中、二次障がいの予防の観点から、早期発見、早期療育の体制整備が急務となっているため、左記の事業を実施し体制整備を図る。	療育の提供の場の確保と相談支援を、障がい児の日常生活を向上させるためのサポート体制と位置付けることができた。 * 利用者数222人 支援方法: 訪問等449件 支援内容: 福祉サービス利用等914件	今まで以上により多くの障がい児やその家族等にこの制度を利用してもらうための手法を検討する必要が認められ、一層の広報体制の充実も視野に入れることが考えられる。	1,610,000
東大阪市	東大阪市発達障害児支援事業	市内児童発達支援センターに委託して、発達障がい児に対して専門的な個別療育等を行う。また、その保護者を対象に、発達障がいの特性にあわせた療育と保護者に対する研修を行う。	発達障がいのある児童を個別に早期療育し、また、その児童の年齢に合った療育を適切に行うことにより、発達を促し、家族ごと支援していく。平成28年度においては50人を対象に専門療育を行った。	今後においても、発達障がい児及びその保護者に対し身近な地域の中で、専門的な療育の提供を図ることにより、支援の向上を図る。	20,542,000
東大阪市	DV被害者支援コーディネーター(DV専門相談員)配置事業	①DV被害者が身体的・精神的に安心して自立することを促進するため、専門の相談員を配置し、各種証明発行や住民基本台帳事務における支援措置の申出書の意見付与に必要な相談、その他、被害者の自立支援に向けた援助などを実施する。 ②移送や同行が必要な被害者について支援する。 ③複雑化・多様化する事象に対応するため、DV専門相談員のスキルアップをはかる。	①当該事業専門の相談員を配置し、事業の内容に即した援助を実施している。 ②必要に応じて実施している。 ③当該事業を熟知している専門の弁護士を講師に依頼し研修を実施した。	相談件数の増加及びハード面での整備が課題となっている。	4,788,092

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
泉南市	児童発達支援センター 支援体制充実事業	障がい児や支援を必要とする保護者を支援する泉南市子ども総合支援センターの機能充実を図る。	専門職雇用により、発達検査実施及び適切な助言や療育実施の体制強化。 外来相談が困難な障がい児への家庭訪問の実施により、支援の提供や関係機関による継続支援の実施。 地域の障がい児通所支援事業所の職員や事業所利用者の保護者向け研修・相談の実施により、事業所全体のスキルアップや保護者のニーズに即した支援の提供実施。	学校園所・事業所が障がい児支援に対する理解を深め、必要な支援を定着させる。放課後等デイサービスガイドラインに沿い、療育の視点に立った事業を展開を視野に入れた事業所支援の強化。つどいの広場事業の公民協働による全市的展開。看護師配属により医療的な側面からの育児不安の軽減。療育事業を展開するための事業所職員向け研修や相談・実習の受け入れの強化。	4,716,498
泉南市	発達障がい児 支援システム整備事業	泉南市子ども総合支援センター開設に伴い、障がい児の通所支援やサービスの提供、相談窓口の一本化、教育相談、家庭児童相談室の支援部門等を総合的に提供する。発達障がい児の早期発見・早期療育の体制整備を図る。大阪府発達障がい児療育拠点利用のための補助・発達障がい児に対する専門療育の場の確保(自閉症児支援センターWave)	相談窓口の一元化により、教育委の相談部門、福祉の支援部門が子ども総合支援センターに集約され、発達障がい児の早期発見、早期療育の体制整備を図り就学前から就学後へのスムーズな支援の移行ができた。教育委員会との連携により、リーディングスタッフ・特別支援教育コーディネーターとの交流実施。母子保健の乳幼児健診時における子ども相談の開設により、直接保護者へアプローチを実施、カンファレンス参加により情報共有が保護者支援につながった。	当該事業により発達障がい児への早期発見、早期療育の定着及び充実のため継続しての支援が必要。母子保健の強化により、発達支援の拒否、孤立化、引きこもり等からスムーズに親子教室等のサービスにつなぎ療育をスタートさせることで虐待への未然防止となるので、職員が適切に対応するためのスキルアップは必須であり、専門的な研修が必要と考える。	4,898,861
泉南市	子ども総合支援センター 事業	巡回指導専門家チームによる地域の巡回相談・訪問指導及び家庭訪問の実施。教職員や保育士等を対象とした障がいに関する資質向上のための研修の企画・実施及び個別相談の実施。 泉南市難聴児補聴器購入等助成事業の実施。	泉南市子どもを守る地域ネットワークにおける発達支援部会を事務局として、巡回指導専門家チームが地域の関係機関の巡回訪問、個別ケースのアドバイスや連携支援に必要な情報を提供により、発達の保障を図った。個別支援が必要なケースの家庭訪問及び保護者支援の実施。関係機関への連携支援実施。大阪府難聴児補聴器交付事業の対象とならない軽度の難聴児に対する支援を実施し、軽度難聴児の言語及び生活適応訓練を促進した。	巡回指導専門家チームが、市内の保幼小中学校を巡回訪問し、個別のアドバイスをそれぞれにすることにより、必要に応じて関係機関とつながり支援に必要な情報の提供、障がい児への保育、教育の充実を図ることが重要。さらに教職員の資質向上のための研修は今後も必要と考える。	3,994,078

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
泉南市	要対協強化:児童虐待防止外部アドバイザー確保事業	児童虐待の防止については、市民からの通告や相談等の件数が増加し早期発見・早期対応につながっているが、さらなる実務者の資質向上及びカンファレンス会議の充実や、家庭訪問等の養育支援充実のための体制整備。	虐待ケース・養育ケースの進捗状況及び見直しのための実務者会議で外部アドバイザーに助言してもらうことで、ケースの見極めが的確になった。会議の場が支援者にとって研修の場となりスキルアップにつながった。専門的な知識を持った臨時職員を雇用することにより、常時個別相談や訪問支援の対応ができた。資質向上のための研修会の実施が公・民ともに支援者のスキルアップにつながった。	今後、複雑化・多様化するケースの増加が予測され、外部アドバイザーや専門職員の役割は重要であり、継続的な事業を展開して対応していく。養育支援としての相談・対応が虐待の未然防止となるので、養育支援会議の事例検討の充実が重要。関係機関の担当者・実務者のスキルアップを目的とした専門的な外部アドバイザーによる研修・会議等の実施が必要。専門職員の雇用や講師の活用により要対協強化を図る。	1,909,98
四條畷市	子どもの貧困対策支援モデル事業	経済的な貧困だけでなく、子ども同士の間関係の希薄さや保護者の地域からの孤立といった課題を「つながりの貧困」ととらえ、それらの観点も含め、「貧困状態」が起因して不登校状態や学力低下に陥っている児童生徒への学習支援や人間関係づくりに関する研究実践を行っており、その後方支援や居場所づくり、支援プランニングに、教育センターも関わるとともに、庁内ネットワーク体制の構築を図るべく外部によるコンサルテーションを得る。	・教育センター(適応指導教室)の環境整備を図り、市配置のSSW、SCなどの専門家を中心とした教育センター支援チームが、子どもの居場所づくりに努めることができた。 ・学校現場や教育分野における取組みが進むとともに、学校だけでは解決できない課題に対して、健康部福祉部、関係機関等と連携し、生活支援や就労支援につなげられるような庁内ネットワーク体制の構築ができつつある。	・庁内ネットワーク体制が整いつつある一方で、その周知や活用は十分とはいえない。 ・今後も引き続き本事業に取組み、SCやSSWといった専門家を配置した教育支援センターを核とした支援チームの確立と、庁内ネットワーク整備を図り、教育の機会均等・健康で文化的な生活の保障・次世代への貧困の連鎖の防止をめざす。	4,028,749
四條畷市	保育所・幼稚園等巡回相談支援事業	発達の気になる子どもに対して、適切な対応を提供し必要なサービスにつなげること、発達障がいに対する知識の普及と対応方法の啓発を目的に、心理相談員が、市内の保育所・幼稚園・親子教室など、子どもが集まる場を定期的に巡回し、発達の気になる子どもの行動を観察し、アセスメントを行い、保育士等に対して相談、助言を実施する。	保育所・幼稚園等など、子どもが集まる場所を定期的に巡回し、保育士等に対して相談、助言を実施することで、発達障がいに対する知識の普及、対応方法の啓発を図ることができた。それにより、必要なサービス・支援につなげることや、各所・園などで適切な対応を提供できることにつながることができた。各所・園からも、「どのように対応していったらよいか理解できた」「巡回相談が、発達相談や必要なサービスにつなげる良いきっかけになった」などの反応が聞かれている。	昨年度から件数が減少しているが、市内で、どの園でも同様に保育士等に相談・助言を行い、各所・園が適切な対応を提供できるよう巡回対象園を拡大したが、マンパワーの問題から、1園当たりの巡回回数を年3回から年2回に減少させたこと等による。申込のない園もあることから、さらに啓発は必要であると考え。また、相談件数が増加し、有効に事業が実施できるよう検討・工夫は必要であると考え。	2,428,810

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
四條畷市	難聴児に対する補聴器交付事業	両耳の聴力レベルが30dbまたは片耳の聴力レベルが50db以上で、障がい者総合支援法に基づく補装具の支給及び大阪府要綱に基づく助成の対象とならない18才未満の児童に対し、補聴器本体及び付属品、補聴器交付支給意見書作成のための検査料を助成するもの(ただし、付属品のみは交付は対象外) 所得制限有	軽度難聴児へ補聴器を交付することにより、言語獲得や健全な発達を促進する。	制度の周知と対象となる児童の把握が課題となっており、今後は定期的な広報や、学校、障がい児相談支援事業所などへの制度の周知に努める。	74,078
四條畷市	子育て子育て支援プログラム実施事業	①ファンフレンズ 公民保育所や公立幼稚園、私立保育園などが4歳児、5歳児に対し実施するための技術的助言及びサポートを行った。さらに、小学生版のプログラムを定着化させ、継続実施を図った。 ②トリプルP 前向きに子育てができるように、良い親子関係や習慣を形成したりする17つの子育て技術から構成されているプログラムを実施した。 ③親子の絆づくりプログラム“赤ちゃんがきた!” 地域から孤立しがちな子育てにおいて、仲間づくり、子育て知識の学習、育児不安の軽減を図るためのプログラムを実施した。 ④子育て子育て支援プログラムバックアップ及びフォローアップ	子ども支援、親支援双方のプログラムを実施することにより、子育て家庭の孤立防止、困難解決力、ストレスに耐える力、問題認識力への支援、児童虐待の未然予防、重症化防止、早期発見早期対応を図れた。	①親子の絆プログラム“赤ちゃんがきた!”の参加人数が昨年度を下回ったが、対象者がわかりにくく、参加しなかったが気付いたら終わっていたといった意見があったため、参加者を多く募るような広報活動を検討する。 ②ファンフレンズで自分自身の気持ちを表現することができるようになった子どもを受け止めるためにも、保護者がトリプルPに参加しやすいような実施方法や広報活動を検討する必要がある。今後の対応としては、プログラムを実施できるファシリテーターを確保、養成し、プログラムを安定的に継続実施できる体制の確保に努めるとともに、参加者を多く募れるような広報活動にも努める。	4,074,960
交野市	発達障がい児巡回相談事業(フォローアップ事業)	保育所や幼稚園等の集団保育・生活の場において、児童への関わり方について、心理発達相談員の巡回相談員が出向き、相談や発達検査、助言を行う。また、就学前の発達状況、支援状況等を就学先の小学校へ情報提供を行う。	発達障がい児巡回相談事業の拡充事業として、フォローアップ事業を実施したことより、以下のような効果を得られた。 (1)児童の発達段階に応じた切れめのない支援体制づくりに努めた。 (2)一貫した支援を継続することで、保護者の不安軽減を図った。 (3)発達障がいの早期発見、早期発達支援等の充実に努めた。 (4)発達障がいのある児童・生徒への支援の充実に努めた。	市としては、当該事業を市内全小学校で実施することで、児童の発達段階に応じた切れめのない支援の充実、幼保小連携に繋がっていくと考えているため、事業継続が必要である。	4,989,227

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
交野市	発達障がい児巡回相談事業	保育所や幼稚園等の集団保育・生活の場において、児童への関わり方について、心理発達相談員の巡回相談員が出向き、相談や発達検査、助言を行う。	発達障がい児巡回相談事業を実施したことより、発達障がいの早期発見、早期発達支援等の充実に努めた。	市としては、当該事業を市内公私立保育所、幼稚園等で実施することで、子どもの発育及び発達の課題を見極め、必要とする支援の内容と方法を明確にし、保護者と支援する者(保育士・幼稚園教諭等)の相談と助言を行い早期発見、早期発達支援に繋がると考えるため、事業継続が必要である。	4,891,123
交野市	子どもの貧困対策事業	・子どもの生活に関する実態調査の実施。 ・学習支援事業、学校パワーアップ推進事業、学習支援委員派遣事業、食育推進を実施した。	子どもの生活に関する実態調査を大阪府と共同実施し、学校等での配布、回収を実施することで64%~78%の回収率が得られた。	子どもの生活に関する実態調査を基に、子どもや子育てに関する支援策を更に充実させ、効果的な子どもの貧困対策を検討する。	3,682,209
交野市	市町村発達障がい児療育支援事業	障がい児が地域でより豊かに幸せに暮らし、自尊心を持って自立した生活が営めるよう、幼児期・学齢期における基礎を保護者と協働で築いていく。	大阪府発達障がい児療育拠点において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育が実施された。	障がい児が地域で安心して自立した生活が営むために、適切な時期に専門療育を受けることができるよう事業継続が必要である。	338,350
大阪狭山市	発達障がい療育等支援事業	大阪府発達障がい児療育拠点において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育が円滑に実施されるよう、これに要する市町村負担金の補助を行う。	大阪府発達障がい児療育拠点において実施される発達障がい児への専門的な療育の場を提供することができ、発達障がい児とその家族を支援することができた。	療育を希望する発達障がい児とその家族に対し、より専門的な療育の場を提供するためにも、今後もこの事業を継続していく必要がある。	1,820,000
大阪狭山市	子どもの貧困対策事業	①学習塾等による指導を受けていない生徒、就学援助等を受けている生徒その他特別な配慮を必要とする生徒を対象に、土曜日や長期休業中の学習をサポートする。 ②リフレッシュタイム等を取り入れ、生徒とサポーターとの信頼関係を深めながら、進路相談の充実に努める。 ③家庭を含めた支援が必要な場合は、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを活用し、その子どもに応じた支援を行うとともに、学習支援に導くようにする。	適切な支援のもとで学習の機会を増やすことで、子どもの学習意欲が高まり、学力が向上した。また、子どもの悩みや進路等の相談を充実することで子どもの進路選択に役立った。	家庭状況から学習環境に課題のある子どもたちに、学習の場を提供することで、貧困の連鎖の防止につながっていくと考えるので、今後もこの事業を継続していく必要がある。	2,755,058

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
大阪狭山市	産後ケアセンター等 活用事業	妊娠届出時等妊娠中に、助産師、保健師等の専門職と面接する際のツールとして育児パッケージ等を配付する。配付内容としては、すべての妊婦と生まれてくる子どもが、安心して出産を迎え、子育てをスタートできるよう、出産してすぐに必要な肌着、カバーオール、ガーゼバスタオルと妊産婦タクシーチケット(初乗り料金相当額×10枚)である。	母子健康手帳交付場所が市内3か所(市役所、保健センター、ニュータウン連絡所)であり、交付時に助産師、保健師がすべての妊婦と面接することが困難な状況であったが、保健センターにて育児パッケージを配付することで、保健センターへの来所を促し、その機会を活用して、妊婦と面接し、妊娠期から情報提供や相談支援を行うことができた。	今後も市民への利便性を考え、母子健康手帳の交付場所は市内3か所で行うため、専門職が、母子健康手帳交付時に妊婦に対し、全数面接することが困難な状況である。引き続き育児パッケージの配付の機会を活用して、妊娠中に助産師、保健師等の専門職が妊婦と全数面接することにより、「支援が必要な妊婦」を早期に把握し、関係機関と連携して早期に支援を開始するために事業を継続していく予定である。	3,559,345
大阪狭山市	放課後児童クラブ 整備加速化事業	第七放課後児童会の専用室としてプレハブ教室を新設する。また、そのための実施設計業務と工事監理業務を委託する。 現在複数クラスで運営しているが、待機を出していることと、今後入会希望児童数の増加が見込まれており、学校の余裕教室がなく学校施設内で教室を確保することが難しいため、プレハブ教室を新設して今後の入会児童の受け入れ体制を整える。	待機児童の解消と、入会希望児童数の増加に対応することができた。	放課後児童会の待機児童の解消を図るため、さらに放課後児童会室を増やしていく必要がある。	5,756,400
阪南市	市町村保育所・幼稚園等 巡回支援事業	発達障がいの知識を有する心理士等が保育所や幼稚園等の子どもやその保護者が集まる施設への巡回相談を実施し、施設職員や保護者に対し、発達障がいの早期発見や療育の重要性について助言指導を行う。	保育所や幼稚園、集団健診の場等、子どもやその保護者が集まる施設等に巡回相談を実施することにより、施設の従事者や保護者に発達障がいの早期発見、早期療育への気付きを促した。	少子化にも関わらず、発達障がいは増加傾向にあり今後も事業継続を予定している。	2,293,023
阪南市	DV被害者支援 コーディネーター (DV専門相談員)配置事業	DV専門相談員によるDV相談やDV被害者支援コーディネーターを外部委託により配置する。	DV被害者を適切な支援につなぎ、児童虐待の発生・重篤化を防ぎ、また、DV専門相談員がコーディネート機能を担うことで、潜在的なDV被害者の発見につなげることができた。	全庁的な取組みにもかかわらずDVをはじめ児童虐待等を根絶するには至らず、引き続き支援が必要な市民のために事業を継続する。	3,494,400
阪南市	放課後の子どもの居場所の 充実(介助員派遣事業)	放課後児童クラブに、障がい児介助員を配置し、安全・安心な保育を行う。	障がい児が在籍する施設には介助員1名を配置しているが、これに加え重度の障がい児に専任の介助員を配置し、安全な保育を提供できた。	次年度についても重度障がい児が入会予定のため、安全な保育環境を整える必要がある。	4,985,420

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
阪南市	放課後児童クラブ整備加速化事業	高学年の受入れ児童が増え、空き教室が無いことから、専用室を新築する。新築に当たり設計を委託し、専用室の備品を整備する。	高学年児童など増加した入会希望児童を会議室等にて保育していたが、保育室を新築することで適切な保育環境を整える事ができた。	現在7ヶ所で15の放課後児童クラブがあるが、今後も待機児童を発生させることなく、かつ適切な保育環境を提供する必要がある。	4,999,362
島本町	放課後児童クラブ整備加速化事業(第四学童保育室新棟整備事業)	当該校区では大規模な集合住宅の建設によって児童数が増加しており、さらに今後、大型の集合住宅の建設が予定されており、継続的に利用が増える見込みである。また、現在余裕教室を学童保育室として活用しているが、児童数の増加に伴い、平成29年度からは学校に返還し普通教室として利用する必要がある。このことから、新たな受け皿として平成28年度中に学童保育室新棟を整備し、平成29年度から新棟を活用した学童保育事業を行うため、運営必要な備品等を購入及び設置するもの。	待機児童の解消及び小学4年生以上の児童の受入れが可能となる。	新築した学童保育棟に備品を整備したことにより課題解決しており、また、単年度事業であるため、H29以降の継続はない。	4,792,451
島本町	特別支援教育相談事業(市町村保育所・幼稚園等巡回支援事業)	障がいのある児童生徒の自立や社会参加の達成に向け、発達障がい-LD(学習障がい)、ADHD(注意欠陥・多動性障がい)等に関する保護者・教職員等からの個別相談にこたえるため、専門の相談員を配置する。	発達障がい児及びその保護者に、個別相談の機会を提供することで、福祉の向上を図る。	H29も継続実施予定	1,260,000
島本町	発達障害児療育等支援事業(市町村発達障がい児療育支援事業)	大阪府発達障がい児療育拠点(自閉症療育センターwill)において、発達障がい児(年少児～小3)及びその保護者を対象とした通所療育訓練を実施し、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育を行う。 事業所(療育拠点)に対し、利用児童1人あたり14万円の委託料を支払う。	発達障がい児及びその保護者に、専門的な療育訓練の機会を提供することで、福祉の向上を図る。	H29も継続実施予定	956,660
島本町	寡婦控除(みなし)適用措置推進事業	税法上の寡婦(寡夫)控除の適用を受けられない、未婚のひとり親(母子家庭の母・父子家庭の父)に対し、保育料等の算定にあたり、寡婦控除をみなし適用して利用者負担額を算定する。	ひとり親家庭の生活の安定と子育て支援の充実を図る。	H29も継続実施予定	91,800

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
豊能町	児童虐待防止対策事業	乳幼児・児童・生徒の安全確認のための体制を構築するとともに、要支援家庭に対して生活活動支援員と臨床心理士を配置し、出産後間もない頃からの早期支援を行う。また、学齢期の児童・生徒の相談や登校しにくい子どもの安全見守りについても学校等と連携して適切な環境を整える。	要支援家庭に対して定期的な家庭訪問を行い、児童の健全育成を図る。また、学校とは異なる場所で、不登校など学校に行きにくい児童・生徒の相談に応じることで、居場所を確保し自立支援などを推進する。	学校など他機関との連携を深め、適切な支援を行い虐待未然防止に努めていきたい。専門職による相談事業も幅広く周知できるよう広報を行う。	579,815
豊能町	家庭訪問型 早期子育て支援事業	母子保健事業と連携し妊娠期から誕生、3歳までを対象に家庭訪問によるパーソナルな子育て支援を実施する。赤ちゃんが生まれた家族が安心して子育て、親子の愛情の絆を結ぶようヘルシースタートプログラムの学びを基本とし、切れ目のない支援を実施する。	育児に必要な情報を家庭訪問を通じてタイムリーに提供し、母子に寄り添う支援することで育児不安の軽減や産後のうつ防止を図り安心して子育てができるよう支援をする。	年々、家庭支援のニーズは複雑さを増しており、対応の難しさを感じる。定期的な研修会の機会を設けるなどして、職員のスキルアップを図る。	799,317
豊能町	発達障がい児療育支援事業	大阪府発達障がい児療育拠点において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育が円滑に実施されるよう支援を行う。	大阪府発達障がい児療育拠点において、自閉症及びアスペルガー症候群等の発達障がいの児童を対象に、児童の特性に応じた個別専門療育の提供を図る。	大阪府発達障がい児療育拠点において、自閉症及びアスペルガー症候群等の発達障がいの児童を対象に、児童の特性に応じた個別専門療育の提供を図る。	420,000
能勢町	小規模ファミリーサポートセンター事業	「のせファミリーサポートセンター」を設置し、子育ての援助を受けたい人で行いたい人を結び、保育所等の保育メニューの補完を行う。 平成28年度については、病後児の預かりについて会員への専門講習を実施。	病後児の預かりに関する専門講習を実施することで病後児の預かりのできる会員を育成し、子育て支援に対するニーズにきめ細やかに対応することができた。 (講習:平成28年8月開催に延べ5回ファミサポ講習会実施。延べ30人参加。)	平成28年度末現在の会員数は34名と規模は少ないが、地域子育て支援の相互援助の組織は欠かせないものであり、今後も、子育て情報誌を通じ、広くファミリーサポートセンター事業の内容の周知に努める。	78,078
能勢町	寡婦控除(みなし)適用措置推進事業	未婚のひとり親家庭について、寡婦(夫)控除が適用されないため、みなし適用し保育料の減額を行い、経済的負担の軽減を図る。 (みなし適用1件)	未婚のひとり親家庭について、寡婦(夫)控除をみなし適用し、経済的負担の軽減を実施し、未婚のひとり親家庭の生活の安定を図った。 (適用:1件:保育所保育料4月～8月分)	今後も当該事業を継続実施し、安心して子育てができる環境づくりに努める。	17,600
忠岡町	DV被害者支援 コーディネーター (DV専門相談員)配置事業	DV被害者支援コーディネーター(DV相談員)を1名配置し、強化を図る。	児童虐待、DV相談ともに相談件数が増加傾向であり、DV被害者支援コーディネーター(DV相談専門員)を配置することにより、緊急時への対応や関係機関との調整についてもスムーズに行えたことから、相談者にとっても有益であったと同時に、職員の負担軽減にもつながった。	今後も相談件数が増加すると考えられるため、DV支援相談員を配置することにより、緊急時への対応や関係機関との連絡調整をスムーズに行えることから、今後も事業を継続していく必要があると考えている。	2,507,231

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
忠岡町	発達障がい児支援事業	発達障がい児に対する専門療育の場を確保すると共に、対象児が増加傾向にあり早期発見、早期療育の体制整備が急務となっているため、保健センターにおいて臨床心理士を雇用することで、必要に応じ発達検査を実施し、保護者や保育士等の支援を行っている。また、幼稚園・保育所においては、発達障がい児のより円滑な受入れや入所後の適切なサポートのため臨床心理士による巡回指導を行う。	発達障がい児の発達状況に合わせて、幼稚園や保育所の担当者と臨床心理士が関係を築くことでより細かな対応ができ、発達を促す手助けをすることができた。また、臨床心理士と保護者との関係を築くことにより、保護者の不安を軽減・解消し、家庭での保育の仕方等を学ぶことができた。	今後も当該事業を実践することで発達障がい児の早期発見、早期の適切なサービスの提供など、障がい児への支援を地域で総合的に取り組むことができ、また臨床心理士を雇用することで保護者や保育士等の支援も行うことができると考えている。継続的な支援体制を構築していくためにも、発達障がい児への支援を継続していく必要があると考えている。	1,664,000
忠岡町	ペアレントトレーニング促進事業	発達障がい児への家庭での対応について、行動療法の考え方に基づき一人ひとりの子どもに合った効果的な対処法を身につけるためのペアレントトレーニングの実施と保護者同士のネットワーク形成、不安の軽減を図るための相談の支援体制の整備を行う。ペアレントトレーニングについては専門教育を受けたインストラクターにより実施することから、発達障がい児の訓練施設である(社福)三ヶ山学園に委託し、委託先の専門スタッフと保健センター保健師により実施する。保護者のネットワーク形成、相談支援体制については保健センター保健師により支援を行う。	家庭で適切な対応がなされることは児童虐待予防、子ども自身の人格形成上においても非常に重要であり、親支援としてペアレントトレーニングが効果的である。ペアレントトレーニングについては、大阪府ペアレントトレーニング事業を活用し、平成26,27年度にかけてすでに本町において実施しており、保護者の育児負担の軽減、ネットワーク形成に大きな効果をあげている。	今後も当該事業を実践することで、発達障がい児がいる家庭に対する支援の充実として、保護者が子どもへの効果的な対応方法を学ぶことができ、保護者同士のネットワーク形成や不安の軽減等が図られたと考えている。今後も相談体制の整備が必要であることから、継続していく必要があると考えている。	423,900
忠岡町	忠岡町あすなろ未来塾	子育て支援の一環として、忠岡町立小学校4～6年生を対象に、土曜日の午前中に1時間程度、忠岡町文化会館にて全国学習塾協会から講師を招いて算数の授業を各学年別に実施する。習熟度の程度に応じたきめ細やかな指導を行い、学習がつまずきやすい算数に絞り、習熟度の向上を図る。	年間10,000円という安価での実施をしており、幅広い層の受講者を受け入れることができ、基礎学力の定着に資している。また、就学援助認定家庭や生活保護受給家庭については、受講料の全額補助を行っており、受講料を返還している。平成28年度は合計34名(約26%)の家庭に全額補助を行った。	児童、保護者へのアンケートの結果、肯定的回答を示した児童、保護者が多く、今後も家庭の経済状況に関わらず、幅広い層の児童生徒の基礎学力の保障のために、事業継続が必要と考える。	2,220,000
熊取町	子どもの貧困対策事業 ②学習支援	中学校での放課後自習室の開設 対象:町内3中学校生徒のうち90人 目的:学校の授業の復習など学習支援を行う。 活動回数等の実績:延べ228回、1時間30分/回 活動場所:町立3中学校内の余裕教室等。 指導者:教員OBを中心とした地域住民を支援員として配置。	・家庭での学習の機会や場所がない中学生に自習室という学習の場を提供できた。 ・3年生については、高等学校受験のための学習意欲を高めた。 ・学習支援を通じて支援員と交流し、放課後の子どもの居場所づくりとなった。	今後は、学習習慣の定着、学習の場の提供を行っていきけるように、継続した自習室の開設を実施していく。	2,322,753

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
熊取町	要対協強化① 児童虐待対応外部 アドバイザー確保事業	児童相談所OBを児童虐待防止対策SV(スーパーバイザー)として招聘し、複雑、かつ、多様化する要保護児童、家庭への支援について、助言・指導を受けるとともに、児童相談に携わる職員の人材育成を図る。	目標年間助言・指導件数 80家庭 実績年間助言・指導件数 80家庭 目標件数を達成することができ、SVの助言・指導を受けることで、児童虐待の相談や緊急対応に対して、計画的、適切かつ迅速に支援をすることができた。	今後も限られたマンパワーの中で児童虐待に対応することになるため、引き続き、児童相談所OBなどの経験豊富なSVによる助言・指導が必要である。	3,235,840
熊取町	支援の必要な家庭の早期発見のための家庭訪問事業(プレサポート訪問事業)	未就学児(6歳以下)がいる家庭を研修修了済み訪問ボランティアが訪問し、友人のように寄り添いながら「傾聴」や「協働」などの活動をし、親が心の安定等を得られるよう支援する事業。 訪問回数等:約2時間/日(上限5回/週) ※利用者拡大のため乳児家庭全戸訪問事業と連携。	目標年間家庭数:20家庭 実績年間家庭数:43家庭(内、新規28件) 利用者達成度:訪問完了家庭の個々のニーズに対する「充足」「一部充足」の割合が95%となった。	<課題>10人以上が同時に利用した場合のホームビジターの手配や訪問の調整が大変だった。 <今後の対応>平成29年度において、更なるホームビジターの養成を行い、事業の運営体制を強化する。	2,079,500
熊取町	市町村発達障がい児療育支援事業	発達障がい児療育拠点において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育が円滑に実施されるよう、これに要する市町村負担金の補助を行う。	発達障がい児療育拠点において、実施される個別療育を活用し、発達障がい児への専門的な療育の提供を図る。	熊取町の障がい児に対する療育の場の検討が今後の課題。	1,540,000
田尻町	発達障がい児療育支援事業	大阪府発達障がい児療育拠点において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育を受けることができるよう市町村負担金を補助する。また、国補装具制度及び大阪府補聴器交付事業の対象とならない軽難聴児(60デシベル以下)に対して補聴器の購入費用の一部を助成する。	大阪府発達障がい児療育拠点において実施される個別療育を活用し、発達障がい児への専門的な療育の提供を実施した。また、軽難聴児に対し、言語獲得や健全育成等を図るとともに、本事業を通して世帯における子育てへの不安感や経済的負担を解消した。(平成28年度利用者1人)	今後も、保健センター等と連携し早期の療育提供を図っていく。軽難聴児に対する補聴器購入費用の一部助成については、周知徹底に努め、利用者の増加を図っていく。	214,078
岬町	市町村発達障がい児療育支援事業	大阪府発達障がい児療育拠点において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育が円滑に実施されるよう、これに対する補助金の交付。	大阪府発達障がい児療育拠点において、障がいの特性に合わせた療育と保護者への研修を実施されており、利用児童の処遇改善、療育内容の充実及び円滑な運営を図るために補助金を交付することが出来た。(療育拠点を利用した児童数2名)	町としても、今後も当該事業を実施することで、障がいのある子どもへの充実として、障がいの早期発見、必要な情報提供、早期の適切なサービス提供など、障がい児への支援を地域で総合的に取り組む体制づくりの必要性があると考えている。	140,000

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
岬町	要対協強化①児童虐待対応外部アドバイザー	児童虐待困難への助言、要保護児童・要支援児童・特定妊婦の支援に関する進捗管理への助言。 報償費 30,000円×12回＝360,000円(月1回3時間程度) 交通費 660円×12回＝ 7,920円	要保護児童45人、要支援児童27人、特定妊婦4人 ケース会議年間22回、実務者会議年間1回、進行管理会議年間4回 児童虐待防止の取組みとして、アドバイザーを設置したことにより、こども家庭センターをはじめ関係機関との連携が充実し、支援体制が強化された。また、アドバイザーの助言等により支援の役割分担もでき、機動力がつき適切に支援ができるようになった。町職員も児童虐待対応のノウハウの蓄積ができた。	町としては、今後も該当事業を実施することで、早期発見、早期対応ができる地域の支援を強化させ、児童虐待防止により一層努めていく必要があると考えられる。	367,920
太子町	市町村保育所・幼稚園等巡回支援事業	発達障がいに関する知識を有する臨床心理士等の専門員が保育所や幼稚園、集団検診等の子どもやその保護者が集まる施設・場への巡回支援を実施し、施設等の職員や保護者に対し、発達障がいの早期発見や早期療育の重要性等について助言、指導を行う。	臨床心理士等が巡回相談など行い、心理的な観点などから課題を抱える子どもらを早期発見し、円滑な支援を行うことにより課題を軽減することができた。	保育上支援が必要な子どもを早期発見し、二次障がいの予防の観点からも、支援する体制の確保や、就学に向けた指導が非常に重要であると考えている。今後、就学後の課題が軽減されるよう支援をつなげていく必要がある。	4,647,945
太子町	子どもの貧困対策事業 (子育て連携支援員の配置)	支援対象の子どもの学習支援にあたっては、学習に取り組む以前に、子どもの家庭全体を含めた支援が必要な場合があることから、子育て連携支援員を配置し、子ども及びその家庭の生活支援を行うとともに対象児童を学習支援に導く。また、支援にあたっては、学校をはじめ関係機関との連携、調整を行う。	福祉分野と教育分野との協働により、貧困状況にある子どもに対して、自立の基礎となる学力、学習力を向上させるために学習支援を実施するとともに、健やかに育成される環境を整備するために日常生活支援を実施することにより、貧困の連鎖を防止することができた。	子どもの下校後に学習支援、日常生活支援を行うため、夕方の時間帯に集中することが多い。人員増を含めた対応検討を行う必要がある。	3,862,045
太子町	要対協強化事業 (児童虐待対応外部アドバイザー確保)	児童虐待防止対策における要対協の強化として、高度な専門性をもった学識経験者や実務経験者などのスーパーバイザー(専門的助言者)からの専門的技術的助言・指導等によりスムーズな対応を図る。	スーパーバイズ体制により要対協を強化することにより、虐待を未然に防止、早期発見、早期対応し、虐待による重大事故等を防ぐことができた。	児童虐待防止対策として、子どもの権利擁護に関する意識高揚を図り、高度な専門性を持った学識経験者や実務経験者などのスーパーバイザー(専門的助言者)からの援助を受けることが、児童虐待の重篤な事案の発生抑止及び早期発見・早期対応へつなげると考えている。	4,713,963
河南町	放課後児童クラブ整備加速化事業	定員38名を超える利用申込があったため、教室を増設する。また、放課後児童クラブにおいて、学習プログラムを実施するにあたり備品等の設置を行う。	学童保育の待機児童を出さずに運営することができた。	今後も利用希望者を受入れ、子どもが安全で快適に過ごせる施設づくりに努めていきたい。	2,076,544

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
河南町	難聴児に対する補聴器交付事業	軽度難聴児に対して、難聴器購入費(本人負担分を除く)を交付する。	軽度難聴児に対して難聴器装用支援を行うことにより、言語獲得や健全な発達促進のための生活適応訓練を行うことができた。	今後も、障がいを抱える子どもの健やかな発達を支援していく。	73,978
河南町	心理士相談配置事業	発達障がいに関する知識を有する心理士の専門員が保育園や幼稚園、集団健診等の子どもやその保護者が集まる施設等への巡回支援を実施した。施設等の職員や保護者に対し、発達障がいの早期発見や早期養育の重要性等について助言、指導を行った。	保育園や幼稚園、集団健診等、子どもやその保護者が集まる施設等に巡回支援を実施することにより、施設の従事者や保護者に発達障がいの早期発見、早期療育への気づきを促すことができた。	今後も継続して事業を行うことにより対象児をゆっくり観察し、子どもにとって一番良い方法を保護者とともに導くことができると考える。	1,961,892
千早赤阪村	児童虐待防止対策強化事業	<p>○スクールソーシャルワーカー配置事業 村の教育現場等の実情を把握し、児童虐待対応の経験が豊富なスクールソーシャルワーカー1名を配置し、地域住民への広報啓発事業を行う。</p> <p>○家庭児童相談員配置事業 専任(専門職)の家庭児童相談員(非常勤嘱託員:社会福祉士)1名を配置する。</p> <p>○要保護児童対策地域協議会実務者研修 要保護児童対策地域協議会実務者会議構成メンバー(主に9団体)に対して1年に2回研修を行う。</p> <p>○子育て支援ヘルパー派遣事業 養育支援が特に必要であると判断した家庭に対して、ヘルパーを派遣(原則1回につき2時間以内、10回を限度)し、養育に関する指導・助言及び炊事、清掃、洗濯等の家事支援を行う。</p>	<p>・児童虐待防止ネットワークを強化することにより、虐待を未然防止、早期発見・早期対応し、虐待等による要保護児童やその家族への適切な対応、早期解決へつなげ、重大事件を0件にできた。また、広報啓発事業を行うことにより、虐待の未然防止や早期発見に向け住民意識の向上を図ることができた。</p> <p>・多様な子育て家庭への相談対応や虐待通告対応をより迅速及び的確に行い児童虐待の早期予防の充実を図り、また要保護児童対策地域協議会の運営の強化が図ることができた。</p> <p>・要保護児童対策地域協議会実務者会議構成メンバーに虐待の予防や対応に関する研修を行うことにより、虐待等による要保護児童やその家族への適切な対応、早期解決へつなげることができた。</p> <p>・養育に関する指導・助言、家事援助を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保できた。</p>	今後も関係機関との連携の強化を図り、地域一丸となって児童虐待やいじめ等子どもの人権を脅かすような行為を未然に防ぐために、引き続き事業を実施していく。	3,419,493

平成28年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
千早赤阪村	障がい児支援総合事業	<p>○発達障がい児支援システム整備事業 発達障がい児は、近年増加傾向にあり、二次障がいの予防の観点から、早期発見、早期療育のための体制整備を図る。</p> <p>○障がい児保育支援事業 児童福祉法による保育所運営費国庫負担金等の職員配置基準以外に加配する人件費を障がい児を受け入れする民間保育所に対し、運営費補助金を交付する。</p> <p>○乳幼児健診ゲイズファインダー活用事業 乳幼児健診の一項目としてゲイズファインダーを実施し、子どもの個性や発達特性を客観的にみて、保護者と共有することで、より早期から適切な支援につなぐ。</p>	<p>・発達障がい児の支援体制を整備し、できるだけ早期に適切な治療、療育を行える体制を構築し、子どもの成長段階(ライフステージ)に応じた的確な支援を展開し、発達障がい児やその家族も地域で安心して生活が送れる環境づくりを推進できた。</p> <p>・地域における保育所での障がい児の受け入れを促進することにより、子どもの健全な成長を促し、地域の障がい児の子育て環境機能の充実を図ることができた。</p> <p>・乳幼児健診においてゲイズファインダーを活用し、子どもの社会性の発達を早期から丁寧に見ていくことで、ひとりひとりの子どもに合わせた発達支援を行うことができた。</p>	<p>・広報・ホームページ等で事業案内を行い、支援を必要とする障がい児やその家族が地域で安心して生活が送れる環境づくりを図るため、引き続き事業を実施していく。</p> <p>・乳幼児健診ゲイズファインダー活用事業については、大阪府のアドバイザー派遣事業を利用し、1歳6か月児・3歳6か月児健診時にゲイズファインダーを組み込んで引き続き実施していく。</p>	4,915,392
千早赤阪村	ペアレント・トレーニング促進事業	<p>ペアレント・トレーニングインストラクターが育てにくさを感じる子どもの保護者を対象として、一人ひとりの子どもにあった行動療法に基づく効果的な対処法を親が身に付けることを目的として開発されたプログラムを年10回実施する。</p>	<p>ペアレント・トレーニングの実施により、育てにくさを感じる子どもの好ましい行動を増やし、好ましくない行動を減らすための技術を親が修得するとともに、親子ともに生活での「困り感」を減らし、心地よい生活を送ることができるよう、最も身近な支援者である保護者への支援を図ることができた。</p>	<p>広報・ホームページ等で事業案内を行い、支援を必要とする障がい児やその家族が地域で安心して生活が送れる環境づくりを図るため、引き続き事業を実施していく。</p>	167,000